

2024年6月5日

各 位

会社名 株式会社タカミヤ
代表者名 代表取締役会長兼社長 高宮一雅
(コード番号2445 東証プライム市場)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営戦略本部長 安田秀樹
(TEL. 06-6375-3918)

(訂正)「2024年3月期 決算説明資料」の一部訂正について

当社は、2024年5月10日に発表いたしました「2024年3月期 決算説明資料」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

2024年5月10日に発表いたしました「2024年3月期 決算説明資料」について、以下の記載内容に誤りがありましたので、訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

- (1) 43ページ：今後の見通し 連結業績予想
- (2) 45ページ：今後の見通し 営業利益増減要因

別紙をご参照ください。訂正箇所は赤枠で囲んでおります。

以上

今後の見通し

連結業績予想

2025年3月期にはプラットフォームセグメントを開示、仮設機材需要は継続し、プラットフォームへの投資により、収益性は一時的に悪化

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		一株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	22,600	8.7	1,150	▲4.6	930	▲37.4	500	▲50.3	10.73
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	▲10.1	2,000	3.9	42.93
	2024.3期 売上高（実績）※		2025.3 売上高（計画）		売上成長		売上成長率		
プラットフォーム	2,274		6,435		+4,161		+183.0%		
販売	11,338		11,414		+76		+0.7%		
レンタル	27,199		31,457		+4,258		+15.7%		
海外	7,897		8,349		+452		+5.7%		
調整額	▲4,581		▲8,156						
合計	44,127		49,500		+5,373		+12.2%		

(%表示は、前年同期比増減率)
※2025年3月期以降の新基準によるセグメント開示に備え、当社で試算した数値です。そのため、過去の開示資料でのプラットフォーム売上数値と差異があります。

(訂正後)

今後の見通し

連結業績予想

2025年3月期にはプラットフォームセグメントを開示、仮設機材需要は継続し、プラットフォームへの投資により、収益性は一時的に悪化

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

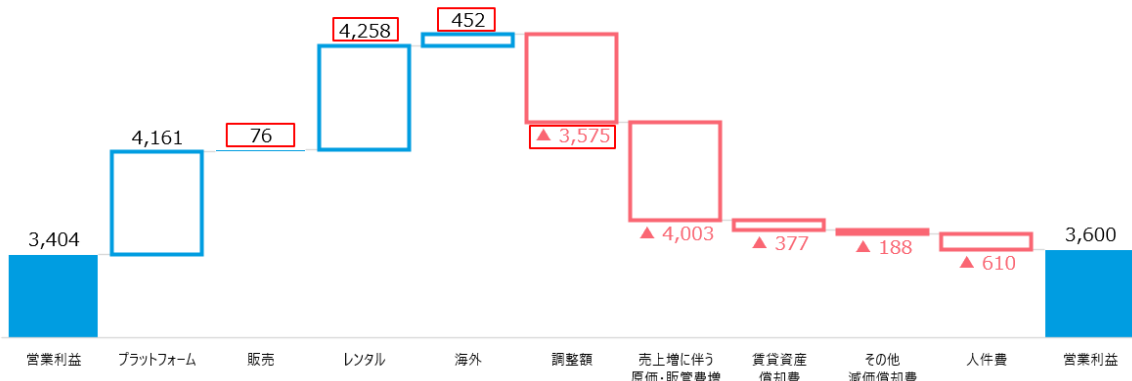
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		一株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	22,600	8.7	1,150	▲4.6	930	▲37.4	500	▲50.3	10.73
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	▲10.1	2,000	3.9	42.93
	2024.3期 売上高（実績）※		2025.3 売上高（計画）		売上成長		売上成長率		
プラットフォーム	2,274		6,435		+4,161		+183.0%		
販売	11,338		11,195		▲143		▲1.3%		
レンタル	27,199		27,958		+759		+2.8%		
海外	7,897		8,269		+372		+4.7%		
調整額	▲4,581		▲4,358						
合計	44,127		49,500		+5,373		+12.2%		

(%表示は、前年同期比増減率)
※2025年3月期以降の新基準によるセグメント開示に備え、当社で試算した数値です。そのため、過去の開示資料でのプラットフォーム売上数値と差異があります。

今後の見通し

営業利益増減要因

2025年3月期は賃貸資産・設備投資に関わる減価償却費の増加に加え、給与増などによる人件費の増加により一時的に営業利益率が低下

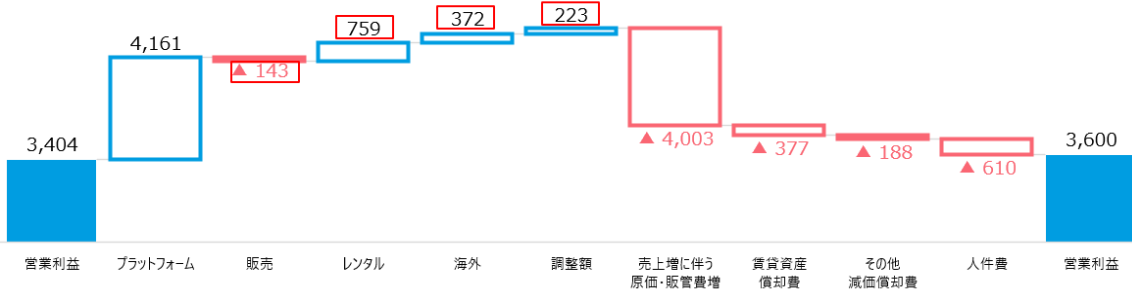


(訂正後)

今後の見通し

営業利益増減要因

2025年3月期は賃貸資産・設備投資に関わる減価償却費の増加に加え、給与増などによる人件費の増加により一時的に営業利益率が低下





TAKAMIYA

2024年3月期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- 会社概要
- トピックス
- 連結範囲の変更
- 連結業績の説明
- 今後の見通し

会社概要

基本情報

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年 6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億 5,214万円
従業員数	連結：1,327名 単体：753名 ※2024年3月末時点
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
連結子会社	国内：7社 (株)イワタ (株)青森アトム (株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材 (株)ヒラマツ (株)キャディアン (株)エコ・トライ 海外：3社 ホリーコリア(株) ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)

会社概要

事業内容

足場をはじめとする仮設機材のプラットフォーム

顧客の抱える経営課題・業務課題を解決する
「開発・製造」「販売」「レンタル」「設計・施工」「管理・物流」をワンストップ提供



会社概要

沿革

1969.6	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西（現・(株)タカミヤ）を設立。
1998.3	大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
2004.10	静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
2005.6	(株)ジャスダック証券取引所上場。
2007.12	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
2008.10	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
2009.8	名古屋市市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2010.9	ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
2013.7	ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
2014.12	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
2015.7	アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
2018.2	島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
2019.4	「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。
2022.4	(株)東京証券取引所プライム市場に移行。

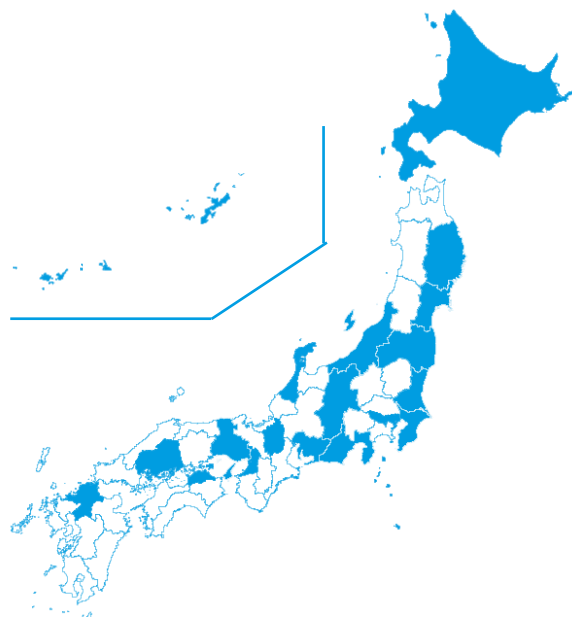
会社概要

本社・支店・営業所

本社



大阪本社
 グランフロント大阪
 タワーB 27階



支店・営業所

北海道・東北

- 札幌支店
- 東北仙台支店
- 盛岡営業所
- 福島営業所

関東

- 北関東支店
- 東京支店
- 市原営業所

中部

- 新潟支店
- 北陸営業所
- 長野営業所
- 名古屋支店
- 静岡営業所

近畿

- 大阪支店
- 京滋営業所
- 神戸営業所

中国・四国

- 中四国支店
- 広島営業所

九州・沖縄

- 九州福岡支店
- 久留米営業所
- 沖縄営業所

会社概要

Base・工場・研究開発拠点

Base

東北

- 青森東通Base
- 岩手盛岡Base
- 宮城仙台第二Base
- 福島広野Base

関東

- 茨城中央Base
- 茨城つくばBase
- 茨城出島Base
- 千葉市原Base
- 千葉大木戸Base
- 埼玉久喜Base
- 神奈川愛川Base

中部

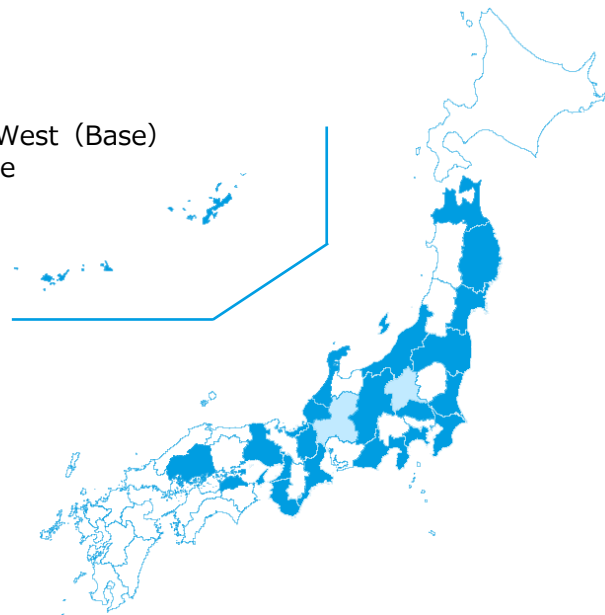
- 新潟横越Base
- 新潟長岡Base
- 信州長野Base
- 長野飯田Base
- 石川金沢Base
- 福井鯖江Base
- 静岡吉田Base
- 東海木曽岬Base

近畿

- Takamiya Lab. West (Base)
- 滋賀近江八幡Base
- 大阪枚方Base
- 大阪摂津Base
- 和歌山桃山Base
- 兵庫東条Base
- 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- 広島志和Base
- 香川さぬきBase
- 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



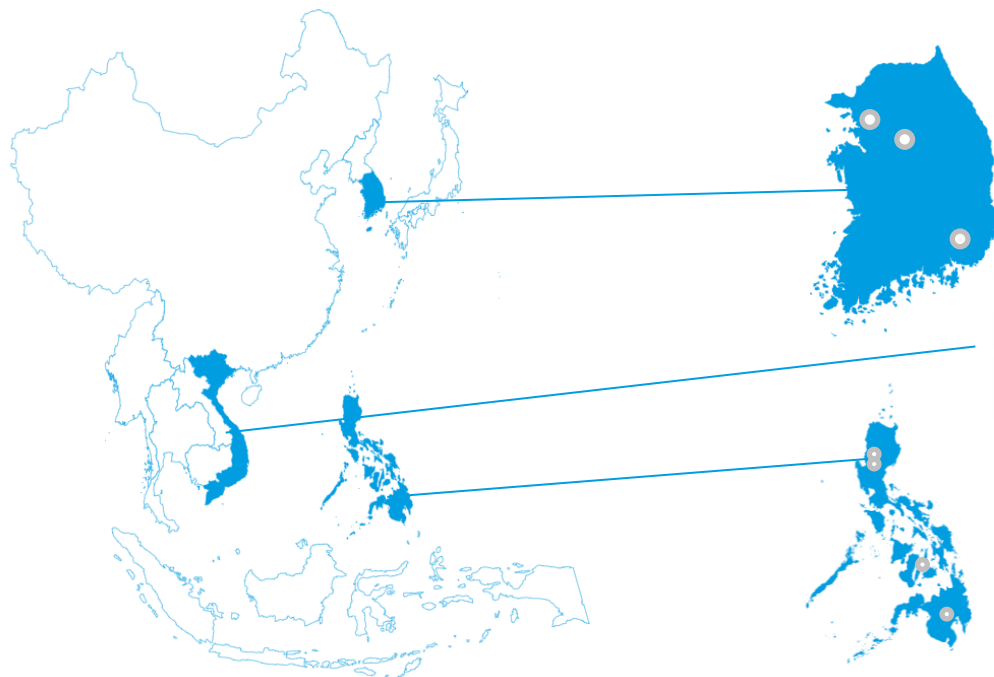
Takamiya Lab. West 兵庫県尼崎市

工場

- 群馬工場
- 岐阜工場

会社概要

海外事業拠点



ホリーコリア株式会社



建設用仮設機材、太陽光発電パネル架台等の製造販売・レンタル

ホリーベトナム有限会社



製造拠点として、日本を中心として海外へ製造販売

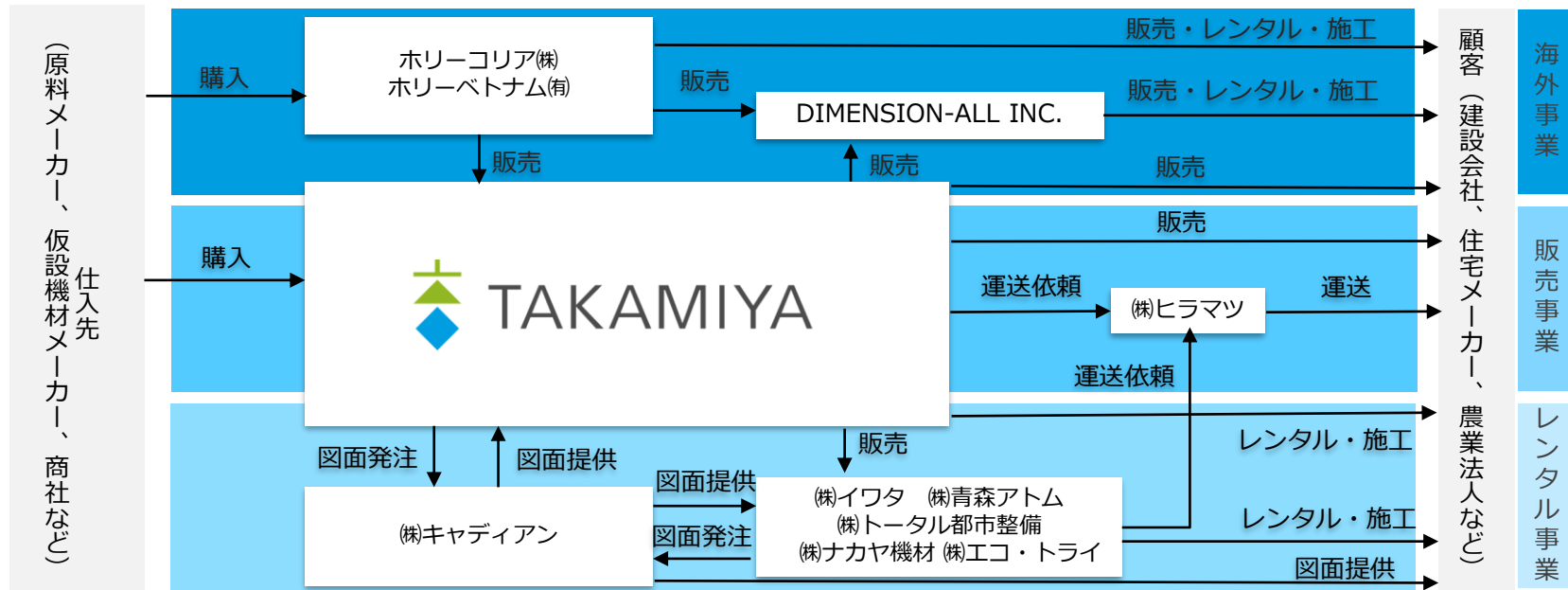
DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)



フィリピン国内で建設用型枠等の仮設機材のレンタル販売

会社概要

事業系統図



トピックス

2024年3月25日

・ Takamiya Lab. East建設用地取得に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://corp.takamiya.co/>

連結範囲の変更

当連結会計年度より、非連結子会社であった(株)エコ・トライを連結の範囲とし、レンタルセグメントに含む

会社概要		連結業績への影響額	
名称	株式会社エコ・トライ	純資産	224 百万円
所在地	茨城県つくばみらい市陽光台4-9-9 メトロイド I 003号	総資産	466 百万円
代表者	代表取締役 川上 和伯	売上高	1,011 百万円
事業内容	建築・土木工事及びびとび・土木工事の企画、 設計、施工、監理、請負及び技術指導	売上総利益	193 百万円
資本金	30百万円	営業利益	91 百万円
設立年月日	2000年5月24日	経常利益	96 百万円
		当期純利益	64 百万円

※単位は百万円

連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

1.1 連結業績

各段階利益・指標において計画未達となるが、前年同期を上回り、増収増益

連結業績	2024年3月期 計画		2024年3月期 実績		(参考) 2023年3月期 実績		対前年増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	48,000	-	44,127	100.0%	41,894	100.0%	+5.3%
売上総利益	-	-	14,428	32.7%	12,587	30.0%	+14.6%
販管費	-	-	11,023	24.9%	10,334	24.7%	+6.6%
営業利益	3,800	-	3,404	7.7%	2,253	5.4%	+51.1%
経常利益	3,580	-	3,580	8.1%	2,400	5.7%	+49.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,420	-	1,887	4.2%	1,460	3.4%	+29.3%
一株当たり当期純利益 <small>(潜在株式調整後一株純利益)</small>	51.95円	-	40.53円 <small>(39.00円)</small>	-	31.36円 <small>(30.28円)</small>	-	-
一株当たり配当金	14.00円	-	14.00円	-	14.00円	-	-
減価償却費 <small>(CF計算書ベース)</small>	-	-	5,430	12.3%	5,140	12.3%	+5.6%
EBITDA <small>(利払い前・税引き前・減価償却前利益)</small>	-	-	8,835	20.0%	7,393	17.6%	+19.5%

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

1.2 サマリー

昨年同期比で各指標が伸長

売上高	44,127 百万円 (+ 5.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 販売事業において、販売価格改定などの影響により仮設関連機材の購入時期の先送りが発生 レンタル事業において、レンタル利用の傾向が強まり、建築と土木それぞれで賃貸資産稼働率が高水準で推移 海外事業においては、ホリーコリアでレンタルが好調に推移するが、太陽光関連製品等の販売が減少。 DIMENSION-ALL INC.では大型現場の着工延期などの影響で前年同期並みで推移。
営業利益	3,404 百万円 (+ 51.1%)	<ul style="list-style-type: none"> レンタル事業の増益効果
EBITDA	8,835 百万円 (+ 19.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の増益効果 プラットフォームユーザー向けの賃貸資産を中心に投資を実行した結果、賃貸資産償却費が増加
経常利益	3,580 百万円 (+ 49.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の増益効果 為替差益額が160百万円増加

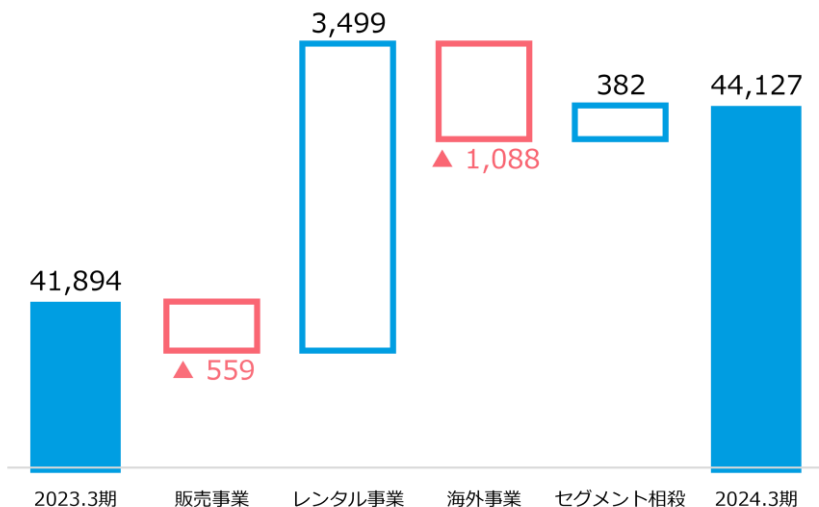
※（）内は前年同期比

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

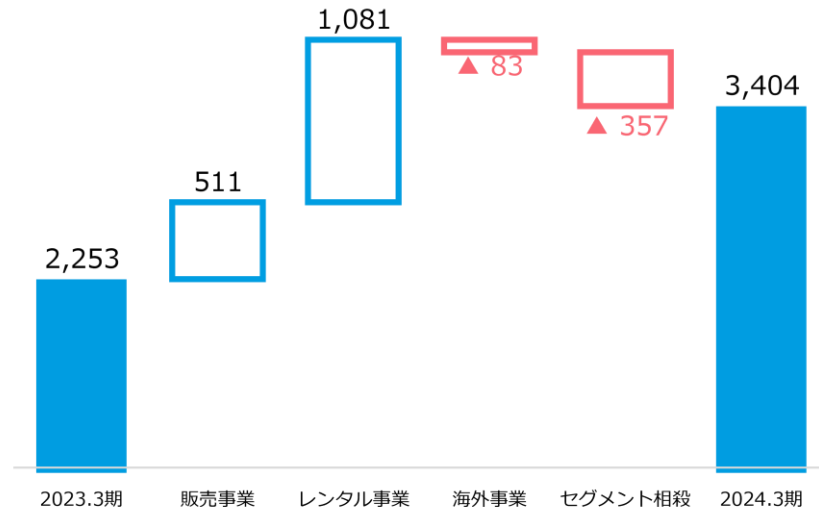
1.3 連結業績各指標の前年同期比較

レンタル事業は増収増益、販売事業は減収増益、海外事業は減収減益

売上高 +2,233 百万円（前年同期比 +5.3%）



営業利益 +1,151 百万円（前年同期比 +51.1%）



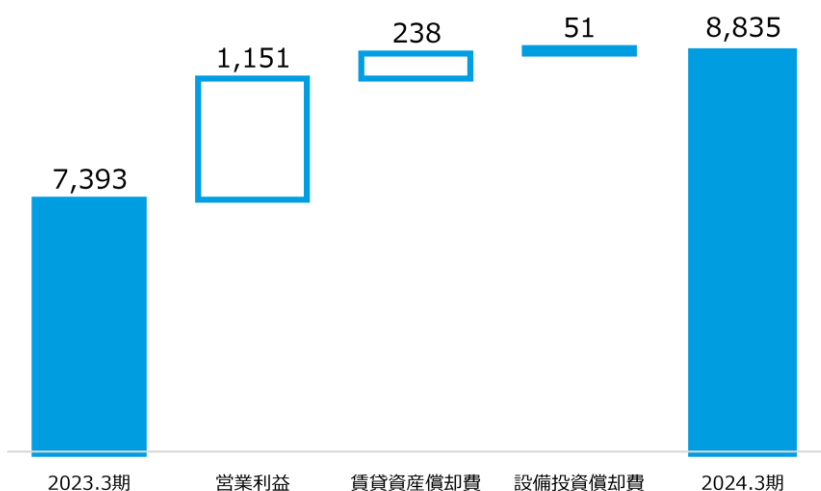
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

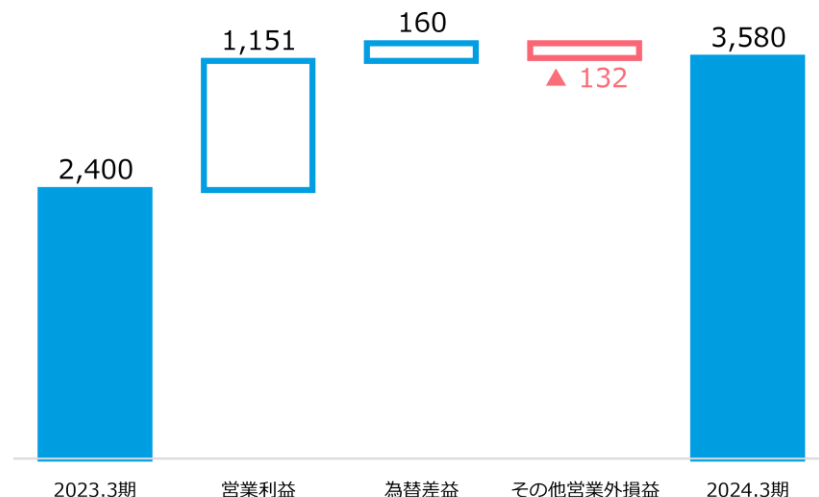
1.3 連結業績各指標の前年同期比較

EBITDA・経常利益の増加は共に営業利益増加が主要因

EBITDA +1,442 百万円（前年同期比 +19.5%）



経常利益 +1,179 百万円（前年同期比 +49.1%）

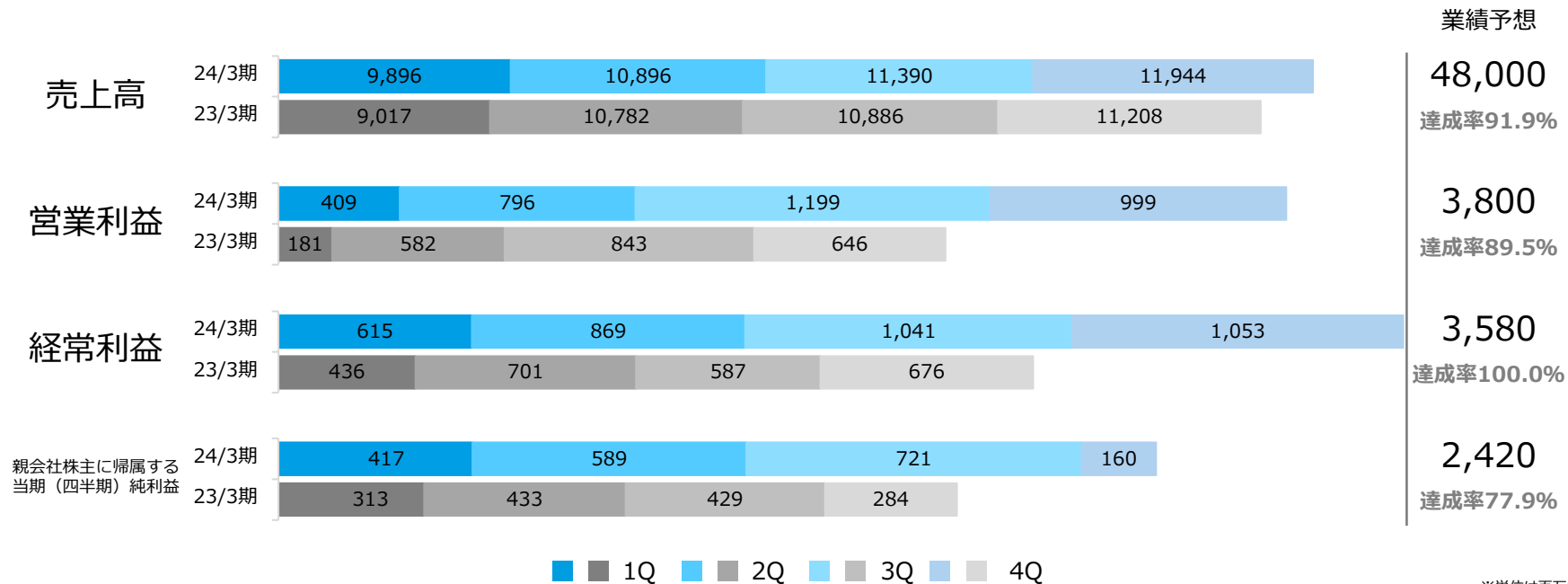


※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

1.4 各段階利益の進捗状況

売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は計画未達も、前年度を上回る結果に



※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

2.1 セグメント別業績サマリー

前年同期比で販売事業とレンタル事業が大幅増益

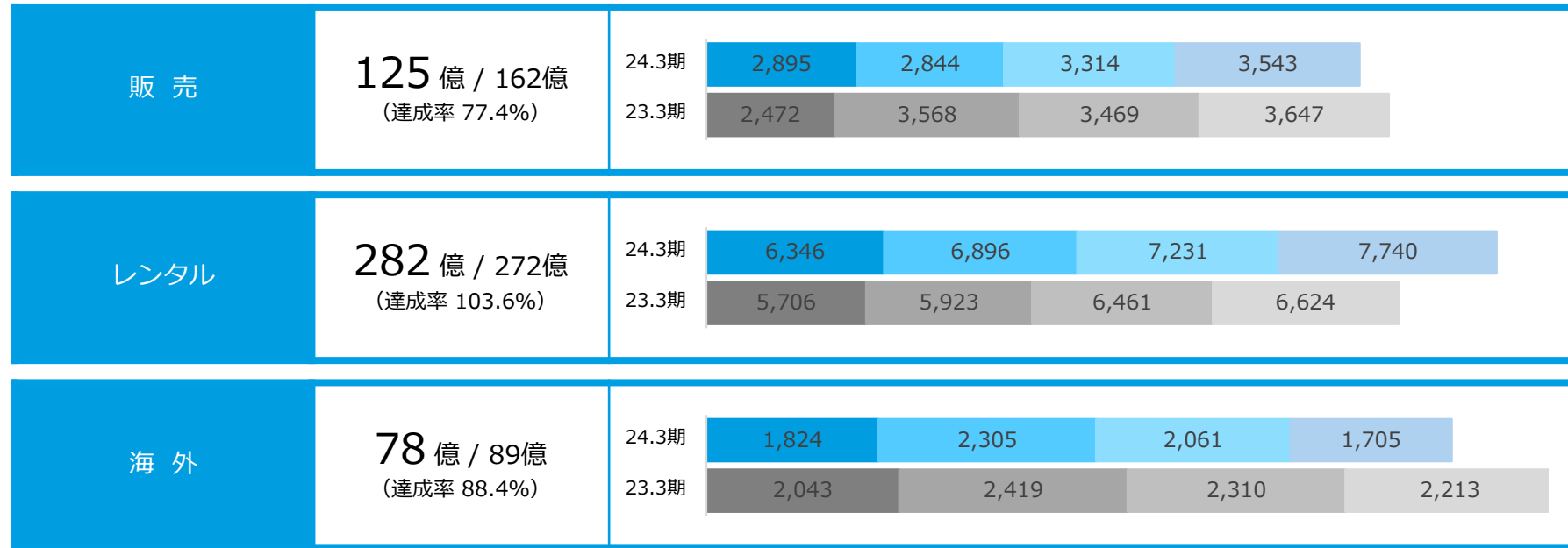
	売上高			セグメント営業利益（営業利益率）		
	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比
販売	13,157	12,597	▲4.3%	1,189 (9.0%)	1,701 (13.5%)	+43.0%
レンタル	24,714	28,214	+14.2%	2,610 (10.6%)	3,691 (13.1%)	+41.4%
海外	8,986	7,897	▲12.1%	404 (4.5%)	320 (4.1%)	▲20.7%

※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2023年4月-2024年3月）

2.2 セグメント別進捗状況

レンタル事業は計画を達成、販売・海外事業は計画未達



※単位は百万円

3. 販売事業

3.1 対前年同期比較増減要因

販売価格改定などの影響で、依然として購入時期延期の傾向が見られるも、タカミヤプラットフォームにより、利益率は改善傾向に

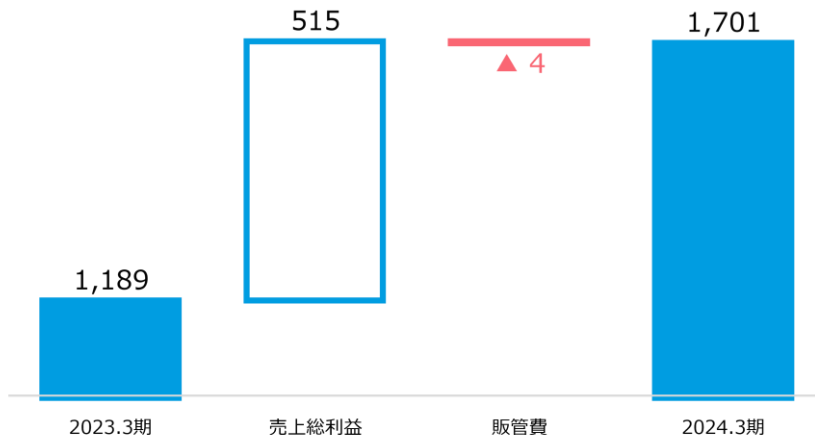
売上高 ▲559 百万円（前年同期比 ▲4.3%）

- 前年同期比で仮設機材と環境関連、建材関連が減収
- 前年同期比で中古売却は増収



営業利益 511 百万円（前年同期比 +43.0%）

- Iq-Bidを中心に取引価格が上昇し、利益率が改善
- 営業経費の微増により、販管費が微増

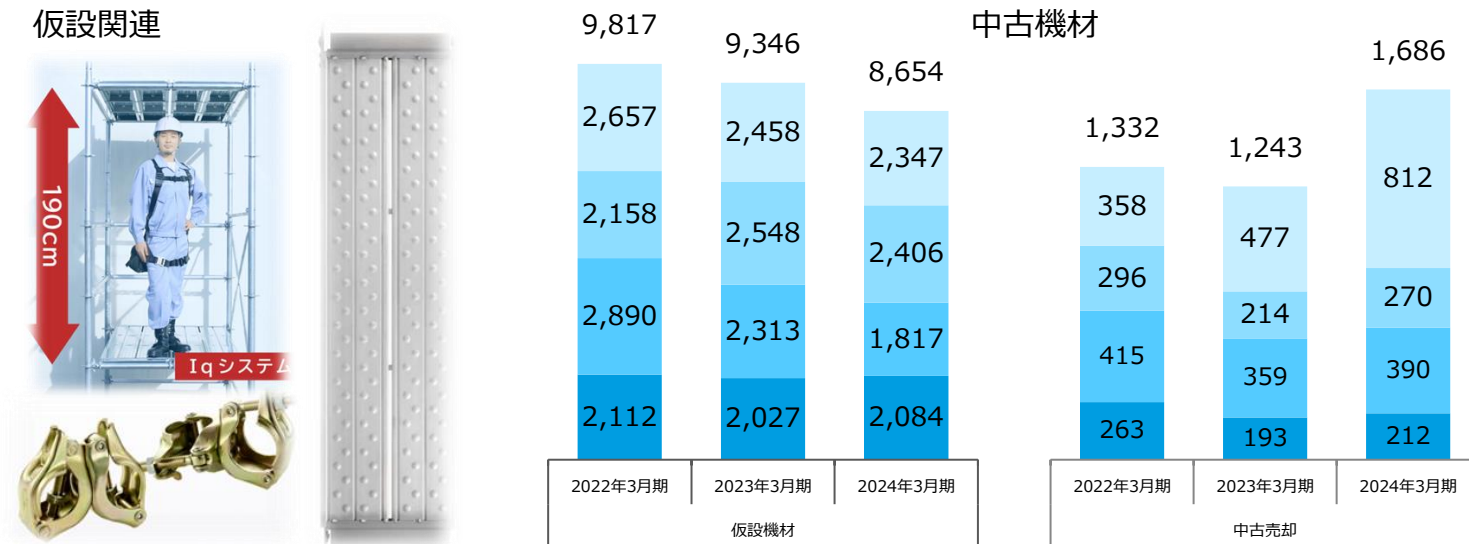


※単位は百万円

3. 販売事業

3.2 製品分野別売上

次世代足場への関心は引き続き強く新規調達、入替及び追加購入案件の引き合いは堅調に増加、Iq-Bidによる売買も活発に



※単位は百万円

3. 販売事業

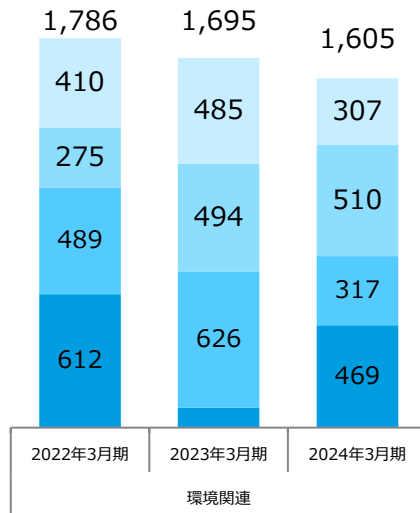
3.2 製品分野別売上

環境関連では前期比でアグリ関連売上が増加、PV関連が減少

環境関連



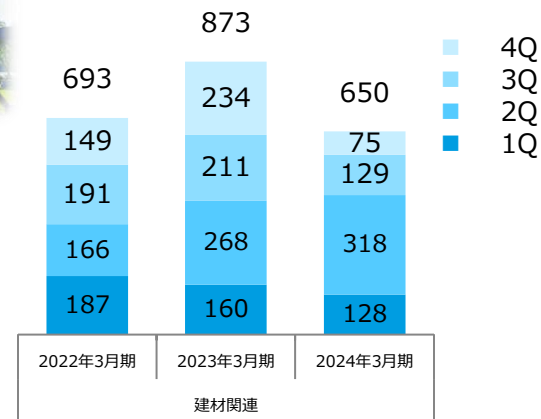
太陽光関連製品、農業用ハウス



建材関連



制振装置、住宅建材



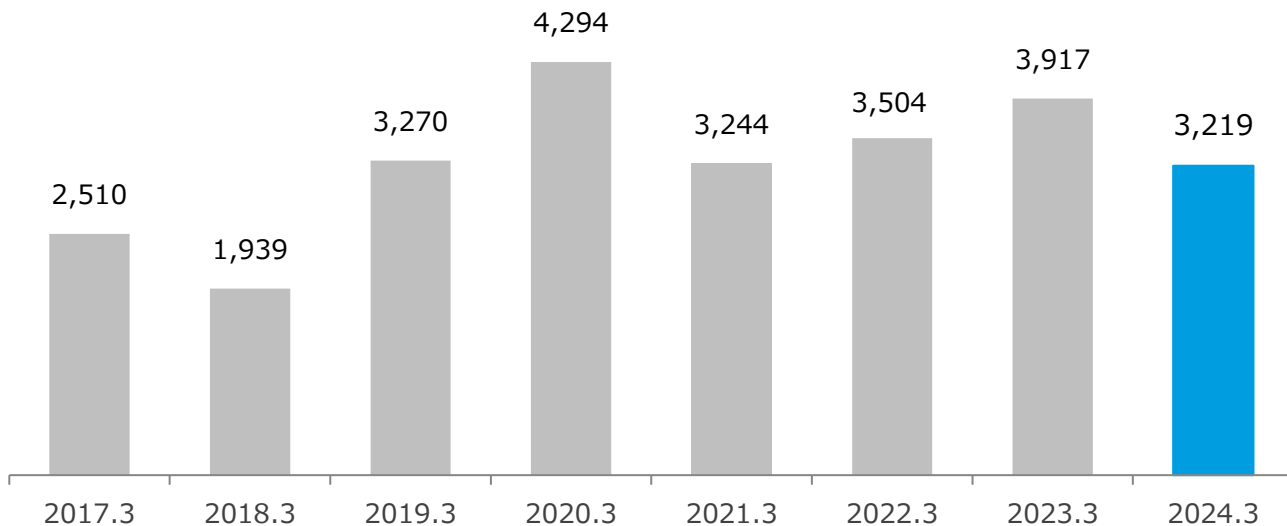
※単位は百万円

3. 販売事業

3.3 Iqシステム販売額

販売価格改定や人手不足などによる影響で、先行き不透明な状況を懸念し、購入時期を見合わせる動きが見られた

Iqシステム販売実績



- 累計販売額 **280** 億円
- 進行期累計販売額 **32.1** 億
(前期比▲17.8%)
- 4Q販売額 **8.0** 億円
(前年同期比▲32.0%)

※単位は百万円

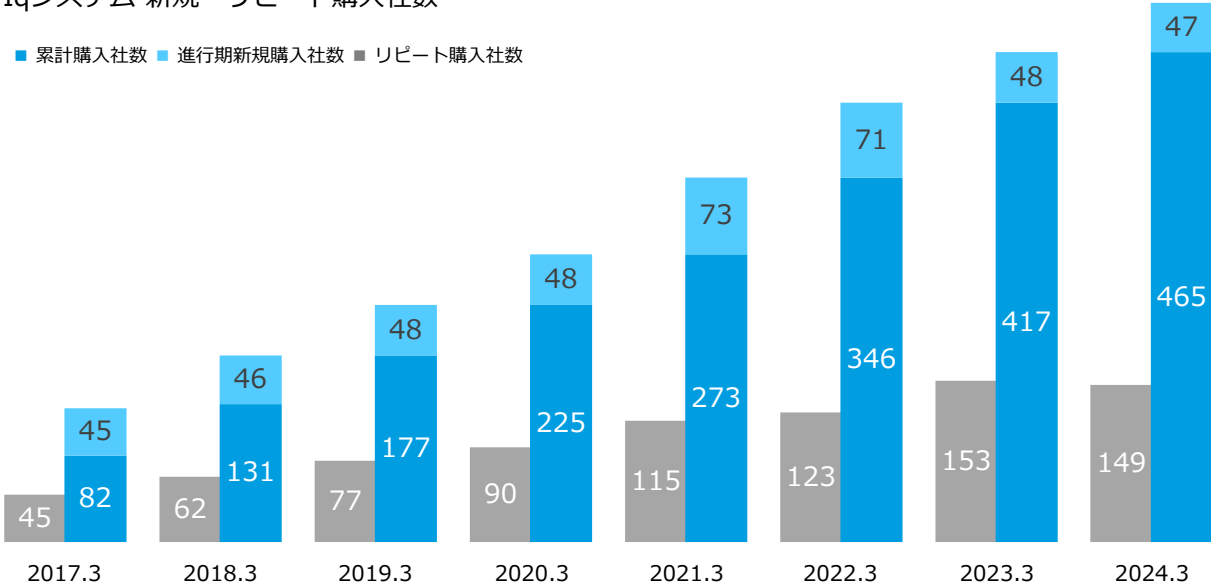
3. 販売事業

3.4 Iqシステム購入社数

2024年問題に対応すべく、作業性・施工性に優れたIqシステムの新規購入社が増加、リピート購入の傾向も強まる

Iqシステム 新規・リピート購入社数

■ 累計購入社数 ■ 進行期新規購入社数 ■ リピート購入社数



- 累計購入社数 512 社
- 進行期新規購入社数 47 社
- 進行期リピート購入社数 149 社

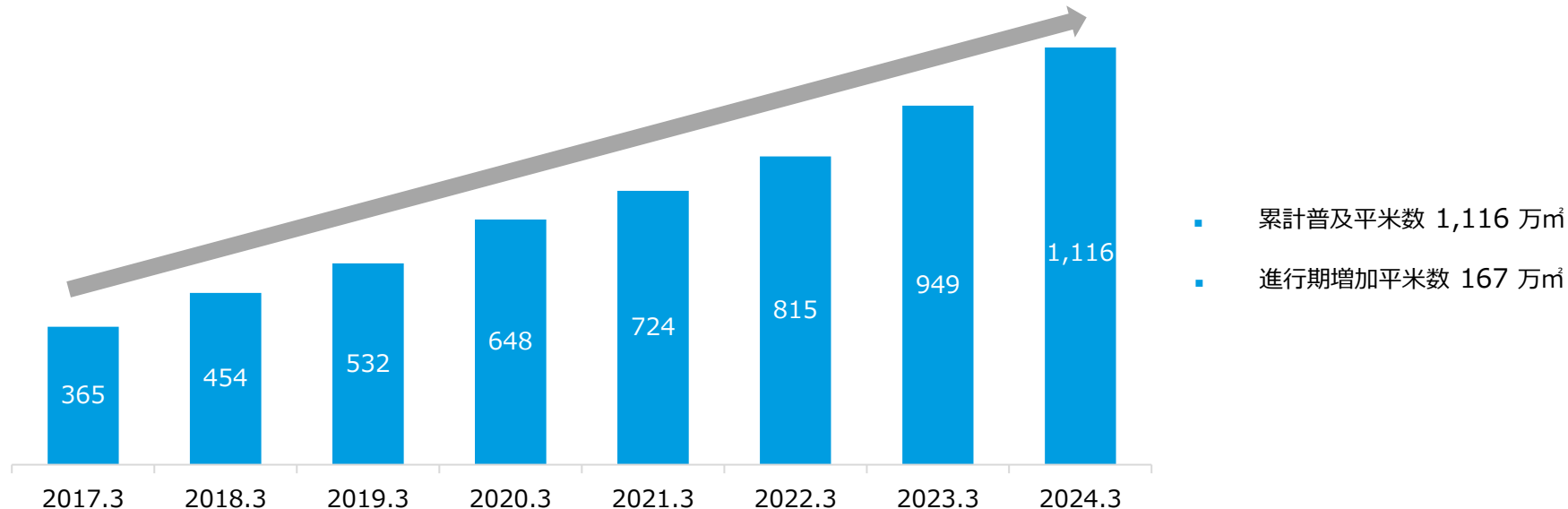
※単位は1社

3. 販売事業

3.5 Iqシステム普及平米数

販売量の増加に加え、当社保有の賃貸資産も増加し、普及平米数は1,000万平米を突破

Iqシステム 普及平米数（当社賃貸資産保有量+販売実績）

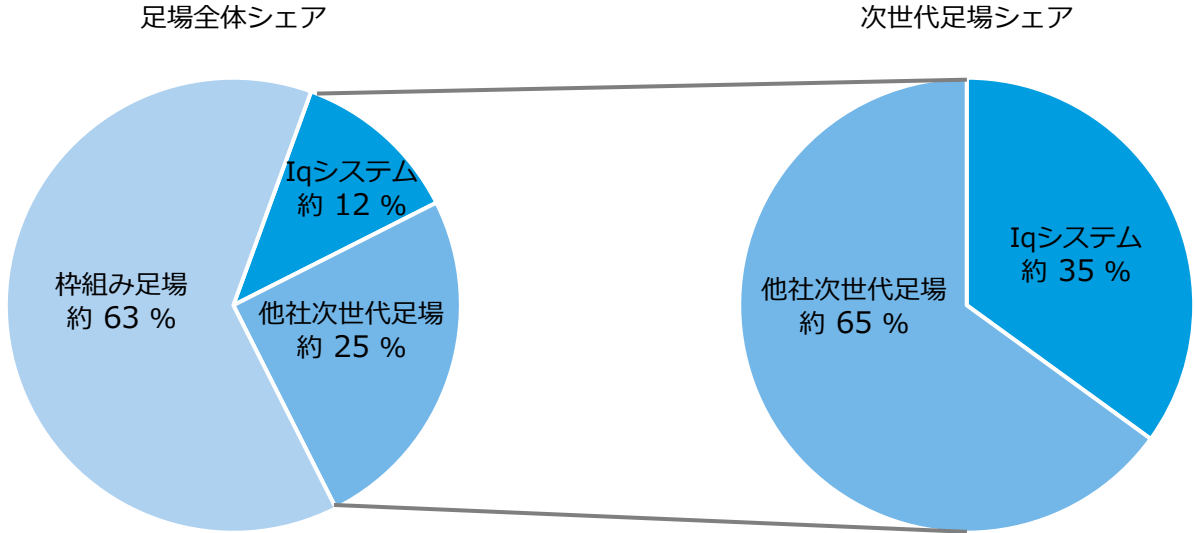


※単位は万㎡

3. 販売事業

3.6 足場シェア

業界での次世代足場普及は顕著であり、Iqシステムのシェアも拡大

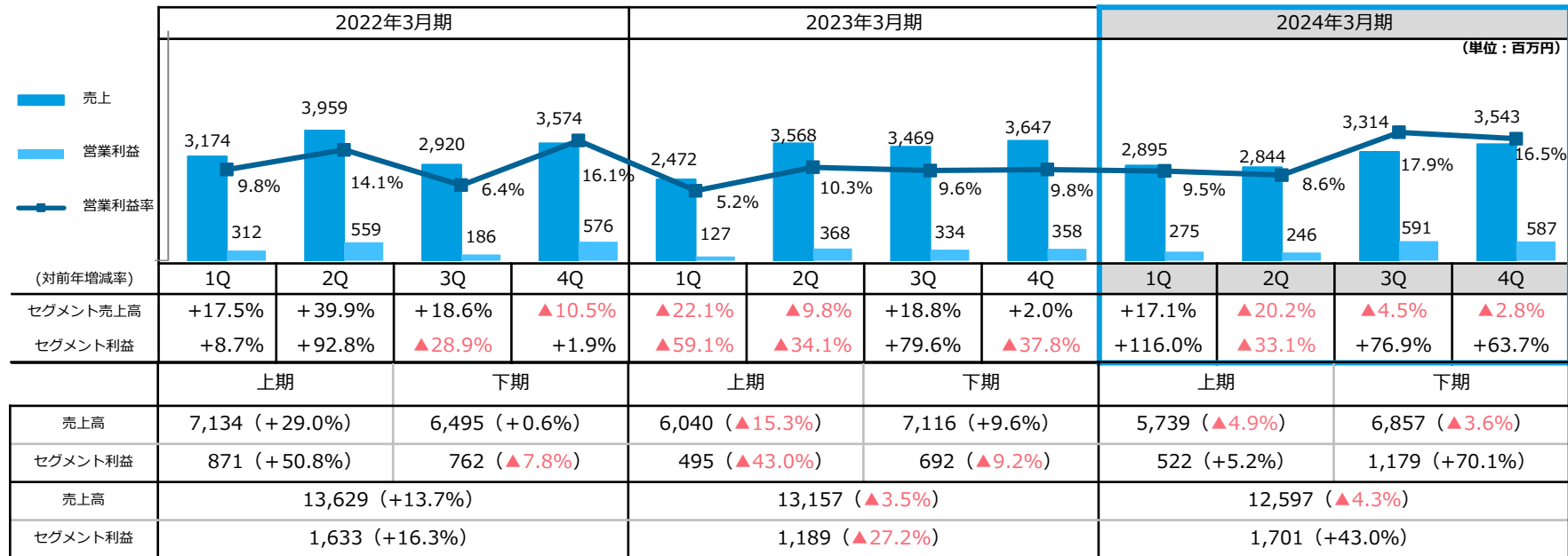


※年度ごとに当社独自調査により更新

3. 販売事業

3.7 四半期実績推移 会計期間

直近の3期比較で最高のセグメント利益を達成



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

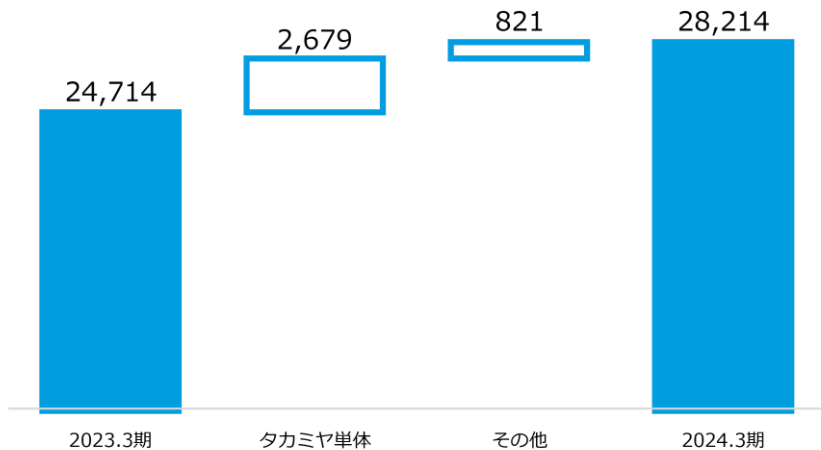
4. レンタル事業

4.1 対前年同期比較増減要因

販売価格の改定の影響などで、レンタル利用傾向が強まり、稼働率が高水準で推移し、増収増益

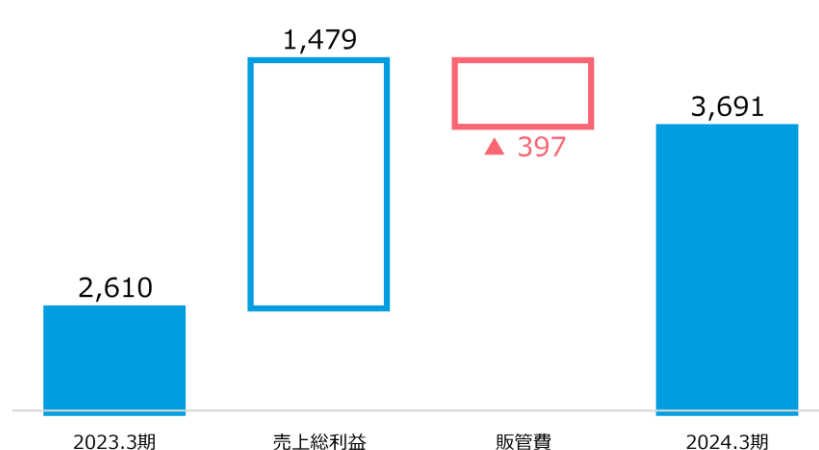
売上高 **+3,499** 百万円（前年同期比 +14.2%）

- 建築土木の両面で賃貸資産稼働率は高稼働で推移
- (株)エコトライの連結子会社化に伴い売上高増加



営業利益 **+1,081** 百万円（前年同期比 +41.4%）

- 増収効果により、売上総利益が増加
- 販管費増加の主要因は人件費の増加

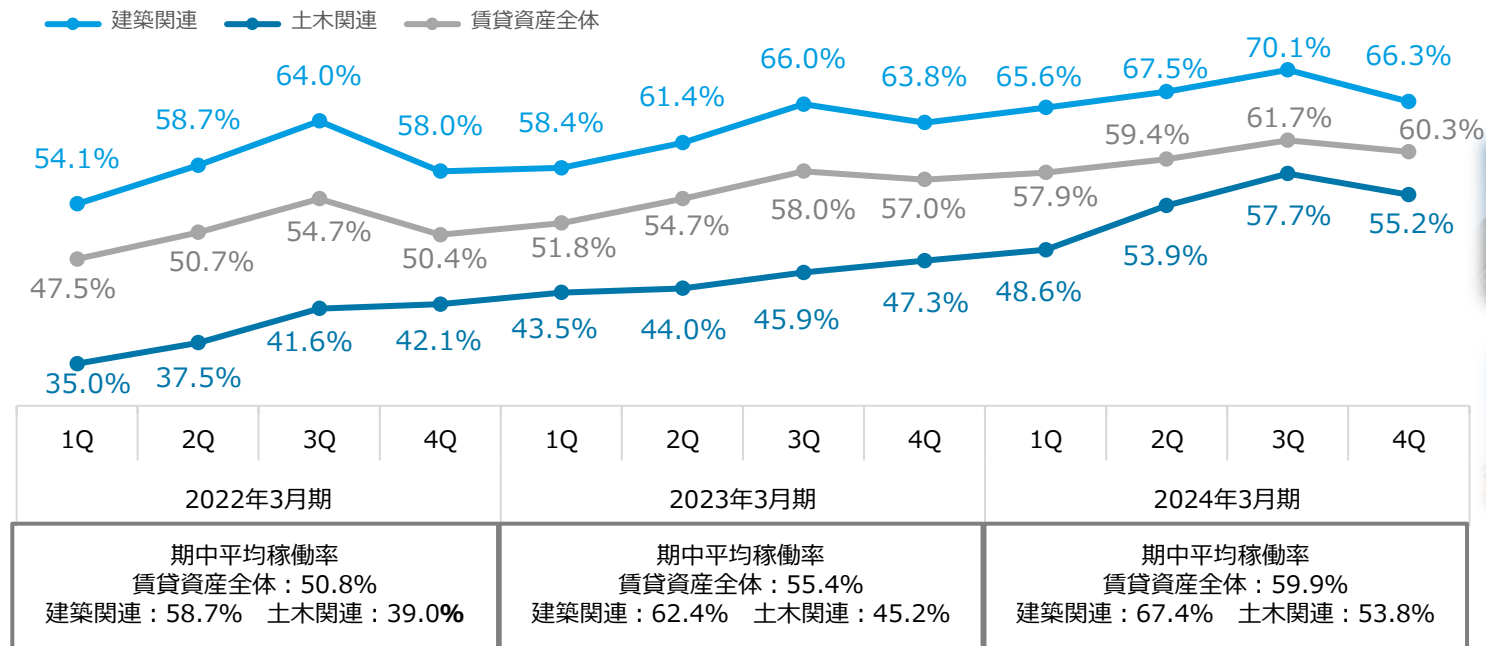


※単位は百万円

4. レンタル事業

4.2 賃貸資産分類別稼働率推移

建築・土木関連機材共に昨年同期を上回り、賃貸資産全体の稼働率は過去最高水準に

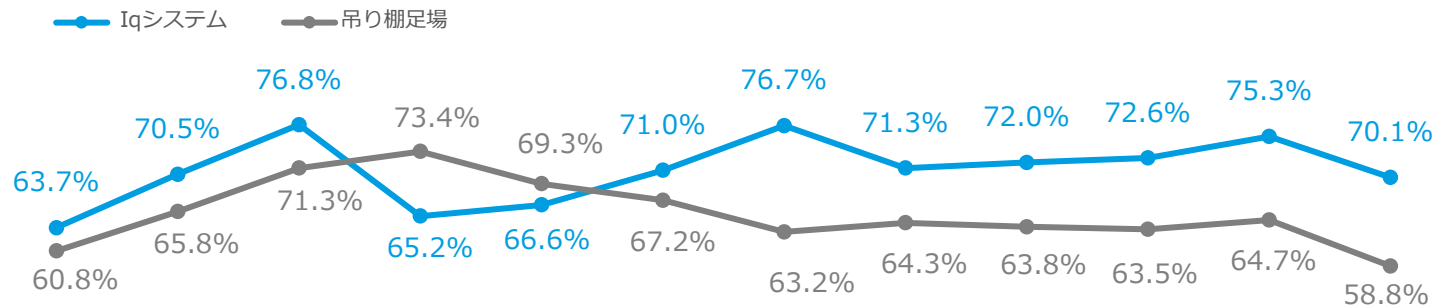


※稼働率 = 貸出量 / 保有資産
※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

4. レンタル事業

4.3 主要製品別稼働率推移

Iqシステムの稼働率は賃貸資産保有量が増加したことで、前年同期を下回るも、依然として過去最高水準の稼働率を記録



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
平均稼働率 Iqシステム：69.1% 吊り棚足場：68.3%				平均稼働率 Iqシステム：71.5% 吊り棚足場：65.8%				平均稼働率 Iqシステム：72.5% 吊り棚足場：62.7%			

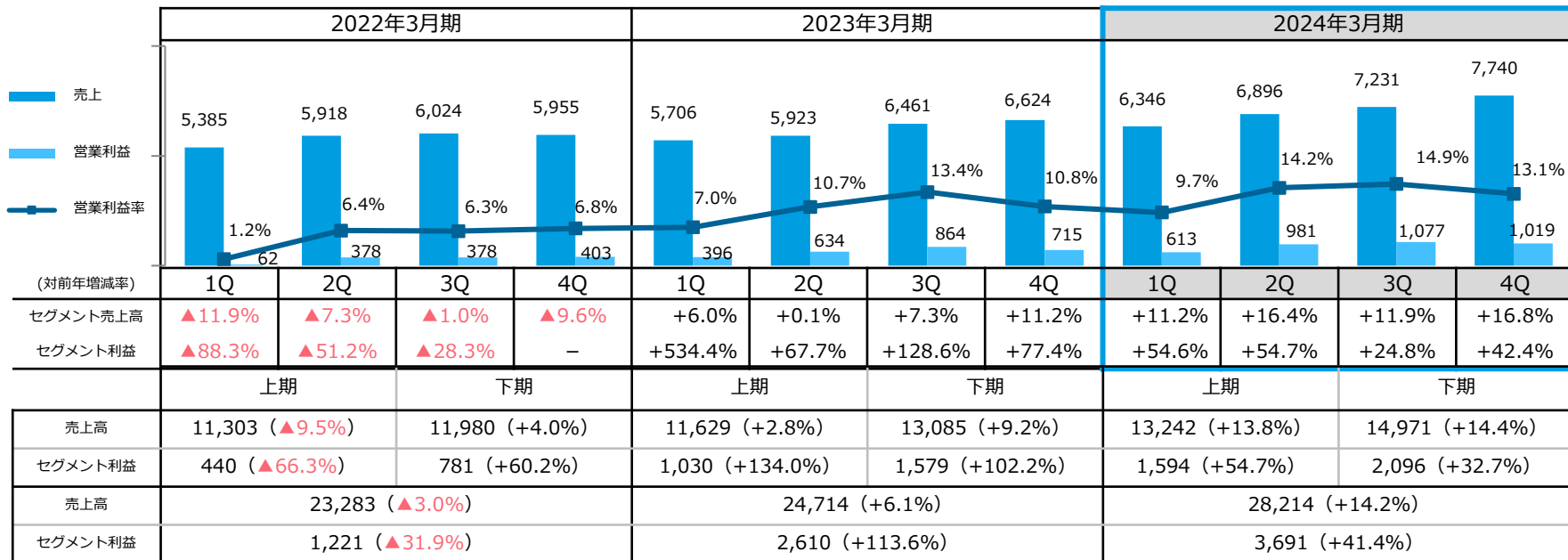


※稼働率 = 貸出量/保有資産
※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

4. レンタル事業

4.4 四半期実績推移 会計期間

直近3年間の同期比較で最高のセグメント売上・利益を達成



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

5. 海外事業

5.1 対前年同期比較増減要因

日本国内同様、レンタル利用の傾向が見られるも、韓国とベトナムの日本国内向け製造販売が堅調

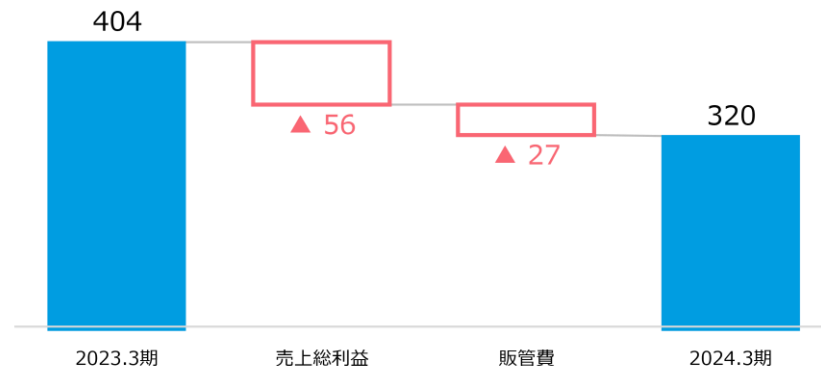
売上高 ▲1,088 百万円 (前年同期比 ▲12.1%)

- ホリーベトナムとホリーコリアの日本向け販売は堅調に推移
- ホリーコリアでは太陽光関連売上が減少
- フィリピンでは大型現場の遅延、着工延期の影響で前年同水準で推移



営業利益 ▲83 百万円 (前年同期比 ▲20.7%)

- 営業経費の微増により、販管費も微増



※単位は百万円

5. 海外事業

5.2 海外事業拠点の主要工事案件

インフラ関連工事を中心に大型工事を控えてはいるものの、着工延期が懸念事項

韓国

- 仁川空港第2旅客ターミナル拡張
- 城南 ソウル大学病院
- 鍾路 ソウル大学 医学図書館
- 仁川 西区 連陸橋 PC HOUSE
- 慶北 盈徳パナクホテルリゾート

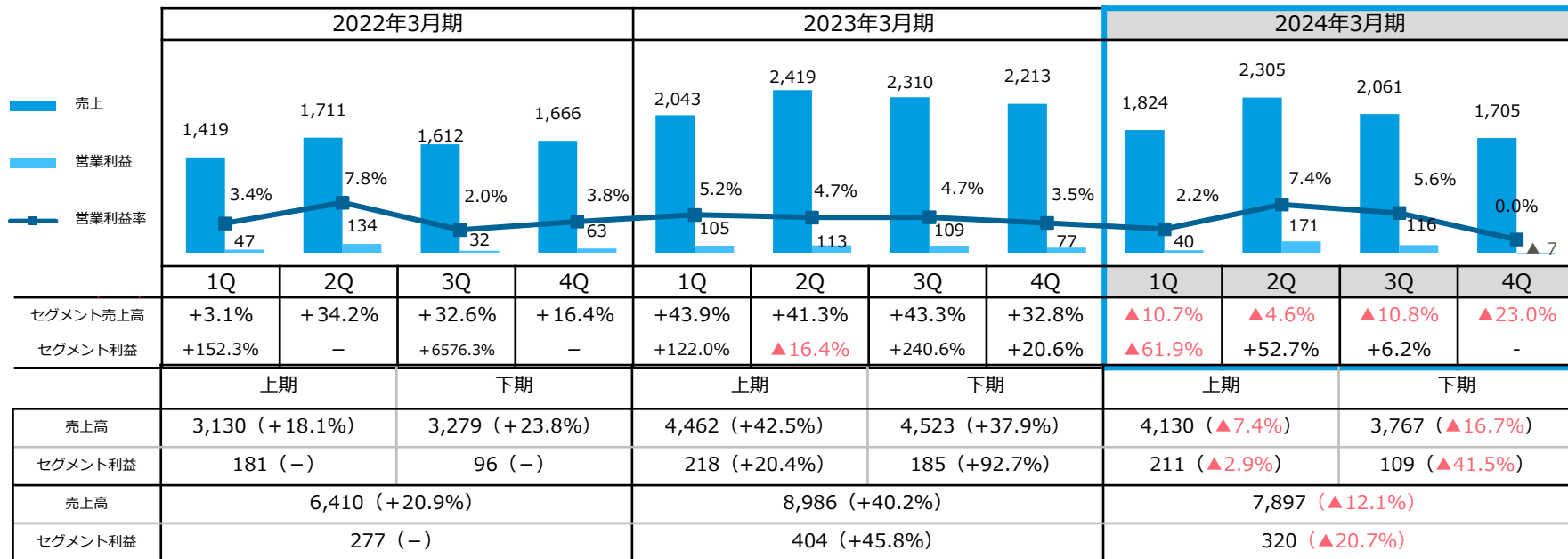
フィリピン

- マニラ首都圏地下鉄
- 南北通勤鉄道
- メトロレール・トランジット7号線 (MRT7)
- メトロ・マニラ・スカイウェイ (MMS)

5. 海外事業

5.3 四半期実績推移 会計期間

前年同期比で減収増益



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

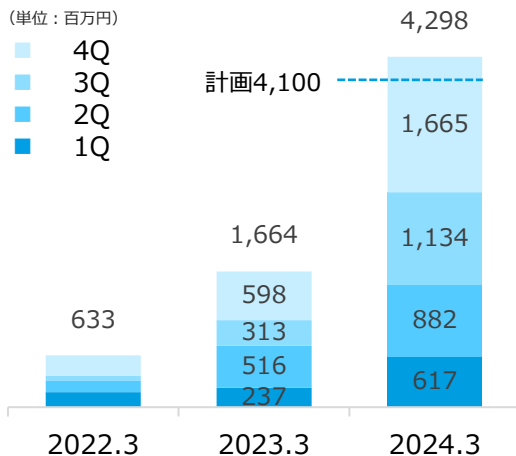
6. Takamiya Platform指標

プラットフォームの拡大普及が進み、各指標が伸長

プラットフォーム売上[※]

(単位：百万円)

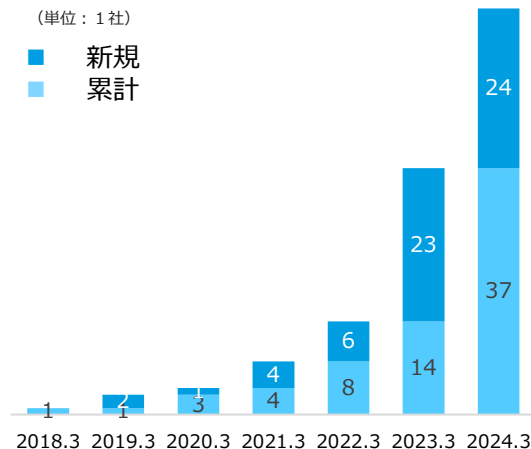
■ 4Q
■ 3Q
■ 2Q
■ 1Q



OPE-MANEアカウント社数

(単位：1社)

■ 新規
■ 累計

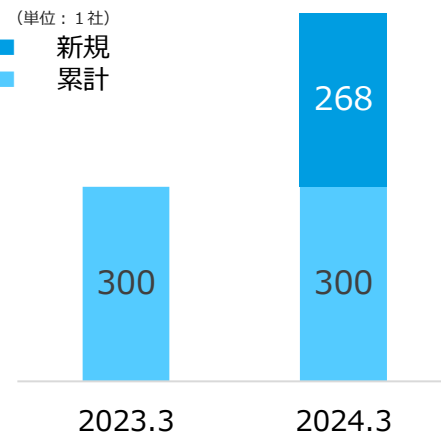


OPERAアカウント数

2022年4月1日にサービス開始

(単位：1社)

■ 新規
■ 累計



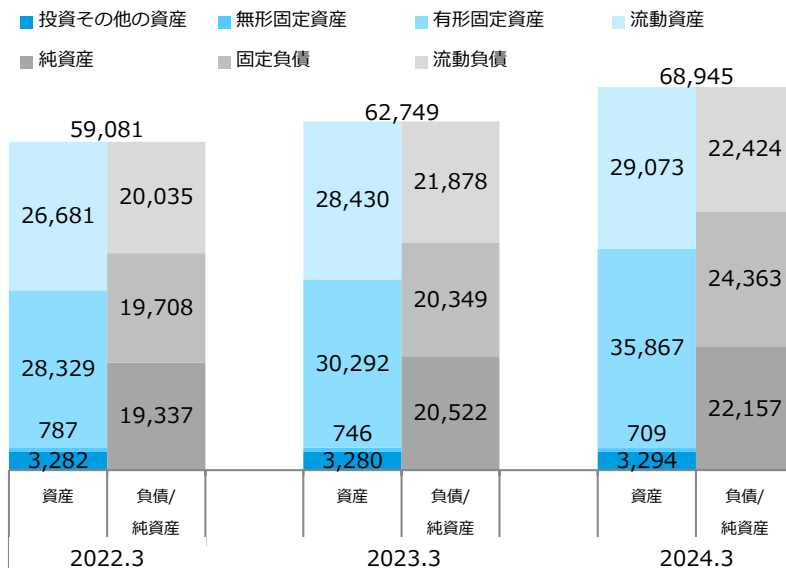
※プラットフォーム売上はセグメント開示の基準に則った集計数値ではなく、期初に設定した基準で集計した結果となっております。そのため、P41「今後の見通し 連結業績予想」のセグメント開示基準での集計数値とは異なります。

7. 連結貸借対照表

7.1 主要科目増減

総資産の増加はプラットフォームユーザーへの安定供給のため貸貸資産投資を実行

流動資産	現金及び預金：7,786百万円 (▲510百万円) 受取手形及び売掛金：12,026百万円 (+574百万円) 棚卸資産：8,964百万円 (+779百万円)	OPE-MANEの需要の高まりに備えて、棚卸資産が増加。
固定資産	賃貸資産（純額）：18,240百万円 (+3,890百万円) 土地：9,058百万円 (+1,292百万円)	OPE-MANE利用者向けのレンタル余力を確保のため、賃貸資産が増加。Takamiya Lab. East建設予定地取得。
流動負債	短期借入金：3,986百万円 (+77百万円) 未払法人税：922百万円 (+530百万円)	業績向上による法人税増加のため。
固定負債	社債：5,958百万円 (+1,694百万円) 長期借入金：14,742百万円 (+2,488百万円)	プラットフォーム機能拡充に向けた各種投資を実行するべく借入金が増加。
純資産	株主資本合計：20,847百万円 (+1,374百万円)	利益剰余金の増加。



※ () 内は対前期末からの増減

※単位は百万円

8. キャッシュフロー計算書

8.1 増減要因

需要の高まりを見越して計画的な生産を行った結果、たな卸資産、貸貸資産増加し、減価償却費も併せて増加

【営業キャッシュフロー】（単位：百万円）※（）内は対前期末からの増減

税金等調整前当期純利益	:	3,186 (+1,050)
減価償却費	:	5,430 (+290)
貸貸資産の取得による支出	:	▲1,634 (▲712)
売上債権の増減額（▲：増加）	:	▲306 (▲219)
たな卸資産の増減額（▲：増加）	:	▲6,398 (▲710)

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	▲3,416 (▲2,478)
----------------	---	-----------------

【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額（▲：減少）	:	15 (▲1,219)
長期借入れによる収入	:	8,500 (+2,440)
長期借入金の返済による支出	:	▲5,971 (+35)
社債の発行による収入	:	2,434 (+1,257)
配当金の支払額	:	▲652 (-)

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
税金等調整前当期純利益	2,136	3,186
営業キャッシュフロー小計	▲14	▲180
投資キャッシュフロー小計	▲1,205	▲3,187
財務キャッシュフロー小計	398	2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	75
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲747	▲495
現金及び現金同等物の期首残高	8,516	7,768
現金及び現金同等物の期末残高	7,768	7,460

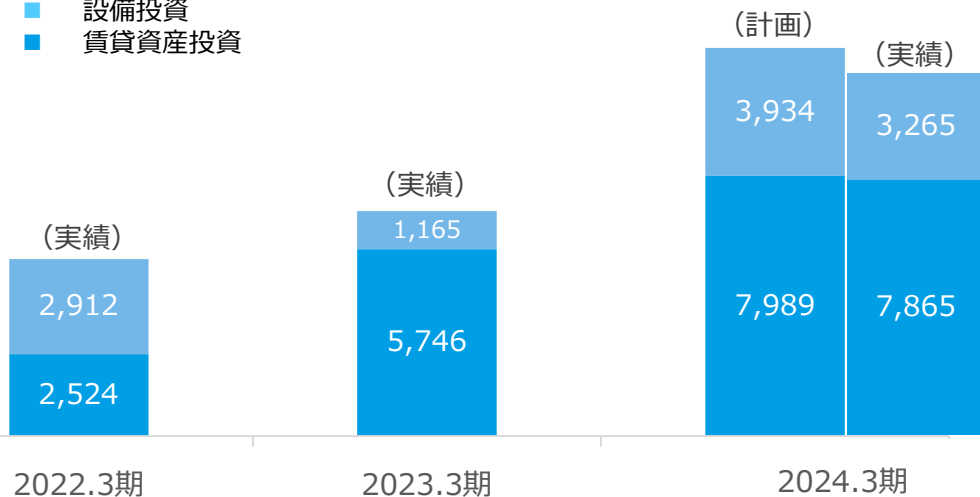
※単位は百万円

9. 投資計画・実績

9.1 3カ年投資計画

計画に基づき、プラットフォームの機能拡大・DX推進に向けて各種投資を実行

- 設備投資
- 賃貸資産投資



設備投資

- Takamiya Lab. West内の、Innovation Hub工事に着手
- プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行

賃貸資産投資

- 「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額

今後の見通し

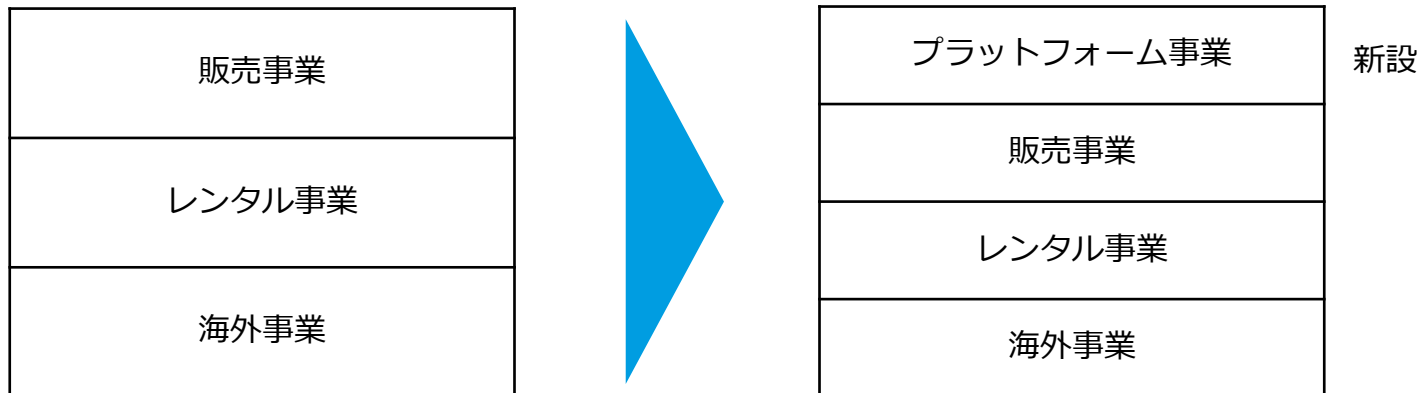
今後の見通し

事業セグメントの変更

プラットフォーム事業を開示し、タカミヤプラットフォームの事業拡大を可視化

事業セグメント新設の目的

当社は新たな中期経営計画の初年度（2025年3月期）より、Takamiya Platformの透明性を高め、事業成長を可視化するため、プラットフォーム事業をセグメント開示し、報告セグメントを変更します。また、これまでのレンタル事業を中心とした事業ポートフォリオから、プラットフォーム事業が中心のポートフォリオへの転換を明確にします。

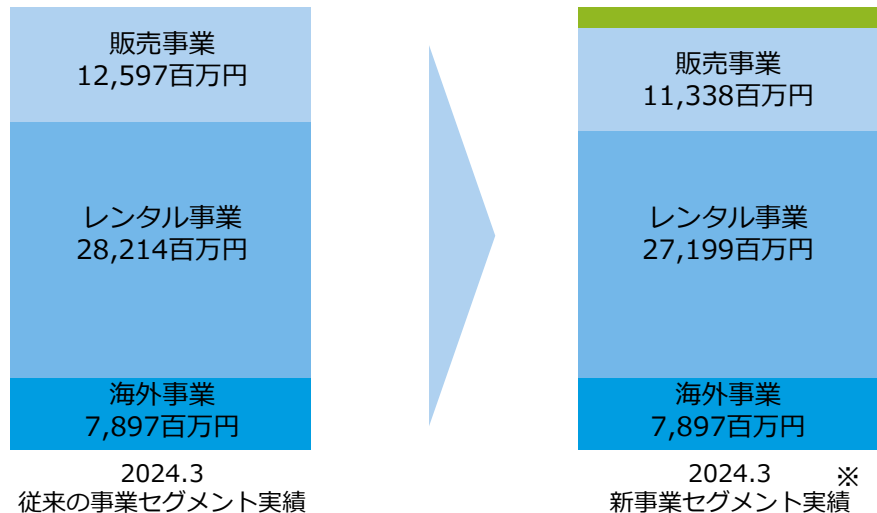


今後の見通し

プラットフォームセグメントの開示

販売事業とレンタル事業から、プラットフォームサービスによる収益を抽出し、プラットフォーム事業として開示

事業セグメントの考え方



収益抽出例

- ・ OPERAが起点となる収益（レンタル売上など）
- ・ OPE-MANE利用目的の仮設機材購入と付随するレンタルおよび管理に関わる収益
- ・ Iq-Bidの売買成立時に発生するIq-Bid手数料
- ・ 顧客との共同開発した製品に関連する収益
- ・ BIMCIM/空間計測に関連した収益 etc.

新基準による集計結果

過去資料で開示しているプラットフォーム売上上の数値は、プラットフォーム事業の開示に応じて設けた基準での集計とは異なる基準で集計した数値となっております。そのため、金額に差異が発生しています。

※2025年3月期以降の新基準によるセグメント開示に備え、当社で試算した数値です。

今後の見通し

連結業績予想

2025年3月期にはプラットフォームセグメントを開示、仮設機材需要は継続し、プラットフォームへの投資により、収益性は一時的に悪化

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		一株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	22,600	8.7	1,150	▲4.6	930	▲37.4	500	▲50.3	10.73
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	▲10.1	2,000	3.9	42.93

	2024.3期 売上高（実績）※	2025.3 売上高（計画）	売上成長	売上成長率
プラットフォーム	2,274	6,435	+4,161	+183.0%
販売	11,338	11,195	▲143	▲1.3%
レンタル	27,199	27,958	+759	+2.8%
海外	7,897	8,269	+372	+4.7%
調整額	▲4,581	▲4,358		
合計	44,127	49,500	+5,373	+12.2%

(%表示は、前年同期比増減率)

※2025年3月期以降の新基準によるセグメント開示に備え、当社で試算した数値です。そのため、過去の開示資料でのプラットフォーム売上数値と差異があります。

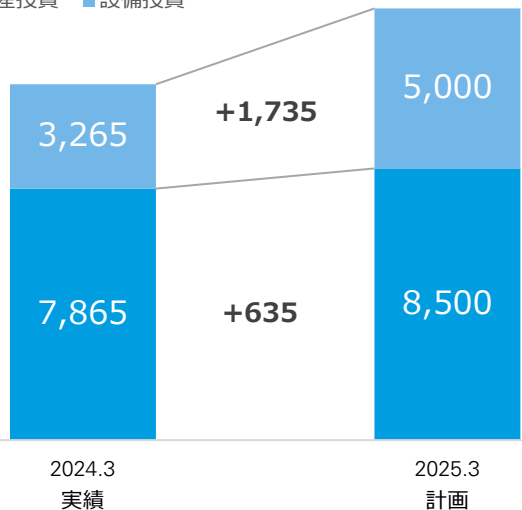
今後の見通し

投資計画

プラットフォーム機能拡充へ向けた人的資本投資、Takamiya Lab.やBase、DXや賃貸資産への投資実行のため一時的にコスト増加

投資計画

■ 賃貸資産投資 ■ 設備投資



賃貸資産

- ・ Iqシステム OPE-MANE利用者へ滞りのない機材供給を実現すべく実施
- ・ その他 不足材や消耗材の補充

設備投資

- ・ Base OPE-MANE利用者の利便性を向上させるべく、新Baseの開設、機能拡充を実施
- ・ Lab. Takamiya Lab. West内のInnovation Hubを建設
- ・ DX & 研究開発 プラットフォーム機能拡充へ向けて、システムやインフラを充実させ、顧客満足度と生産性を向上

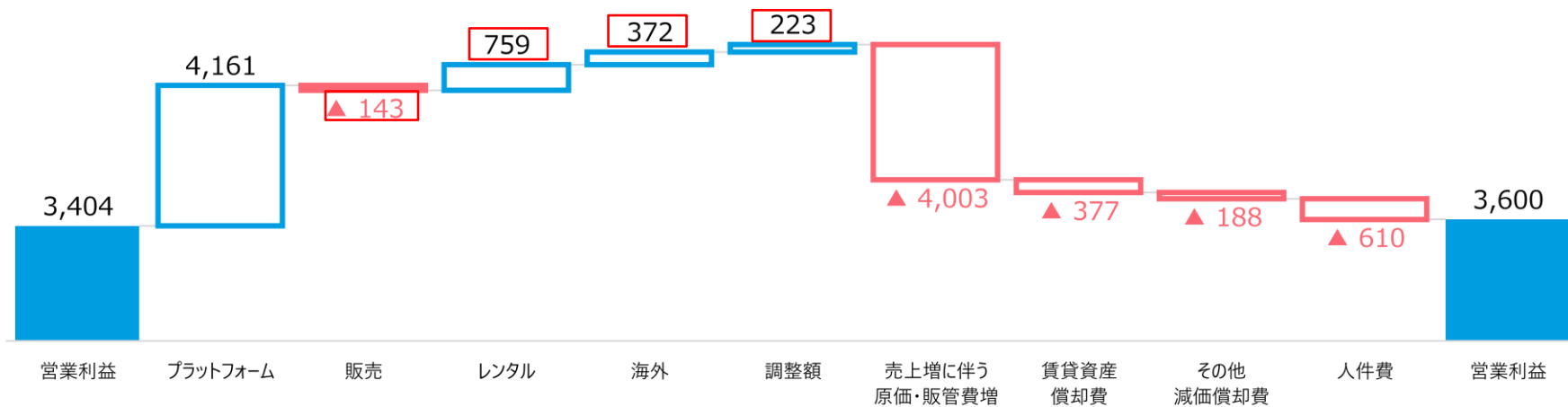
設備投資に含まれない投資

- ・ 人的資本 基本給のベースアップ、各種研修の実施

今後の見通し

営業利益増減要因

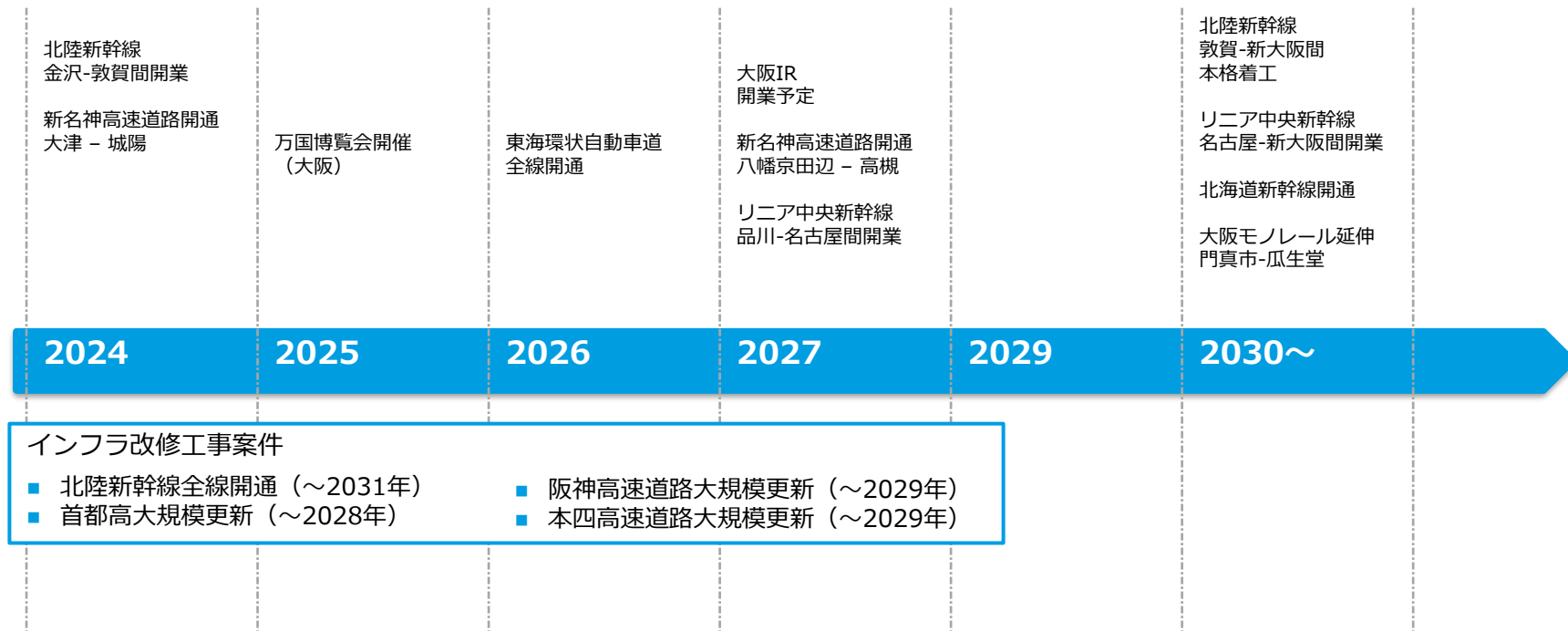
2025年3月期は賃貸資産・設備投資に関わる減価償却費の増加に加え、給与増などによる人件費の増加により一時的に営業利益率が低下



今後の見通し

業界関連プロジェクト

インフラ関連工事をはじめ、万博やIR、半導体工場など大型プロジェクトが控えるも、一部プロジェクトが延期に



今後の見通し

配当予想

成長投資を継続、安定配当を基本とし、業績に応じて還元を実施

配当予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期 (実績)	-	6.00	-	8.00	14.00	652	34.5	3.2
2025年3月期 (予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		32.6	

今後の見通し

プライム市場上場維持基準適合への進捗

未適合であった「1日平均売買代金」と「流通株式時価総額」が共に基準へ適合

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
上場維持基準		200,000単位	100億円	35.0%	0.20億円
当社の適合状況及びその推移	2023年3月末時点	203,175単位	82億円	43.6%	0.18億円
	適合状況	適合	不適合	適合	不適合
	2024年3月末時点	206,378単位	109億円	44.3%	0.29億円
	適合状況	適合	適合	適合	適合
計画書に記載の項目			2025年3月末		2024年12月末

※流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率は当社試算によるものです。

参考資料

Takamiya Platform DX

Permanent Partner Relationship, realized with Digital Transformation

Takamiya Platform

ビジネスモデルの転換を推進し、フロービジネスからストックビジネスへ

① プラットフォームビジネス展開の背景

外部環境の変化に収益を左右され、需要低迷時には、
賃貸資産償却費等の固定コストが利益率を悪化させ、持続的な企業成長が困難

② プラットフォームビジネス展開の目的

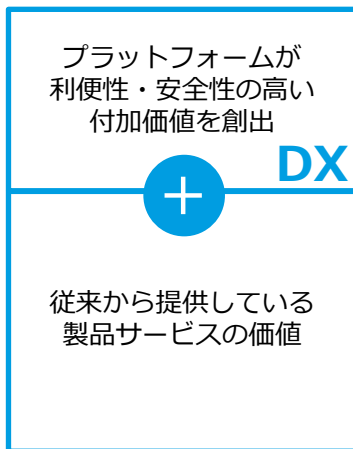
利益率の改善・資産効率の向上を促進し、ストック型ビジネスへの移行

③ ストック型ビジネスへ移行に向けて各種施策を実施

- DXや人的資本などへ各種投資を実行
- 業務効率の改善・生産性の向上
- 賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォームインフラ中心のポートフォリオに組替

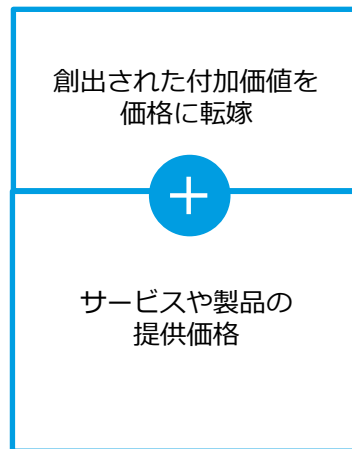
Takamiya Platform

DXや人的資本投資により、従来サービス・製品に付加価値を創出し価格に転嫁、適正な価格を実現すると共に、コスト効率が向上



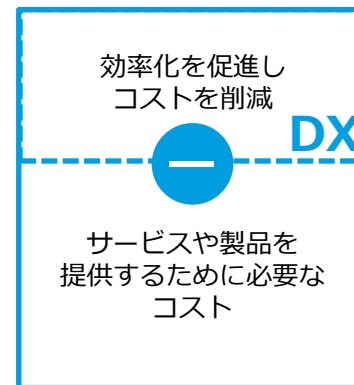
【価値・Value】

= 製品サービス価値 + 付加価値



【価格・Price】

= 提供価格 + 付加価値の価格

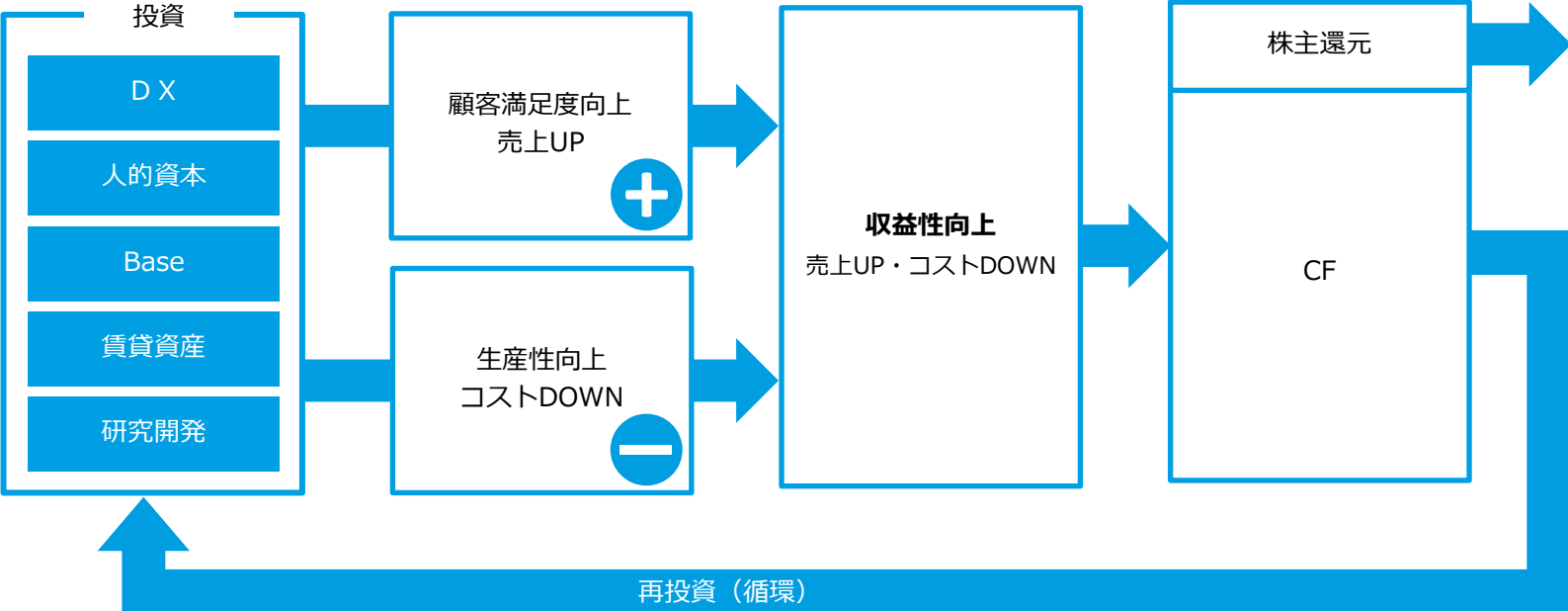


【価額・Cost】

= コスト - DXによる効率化

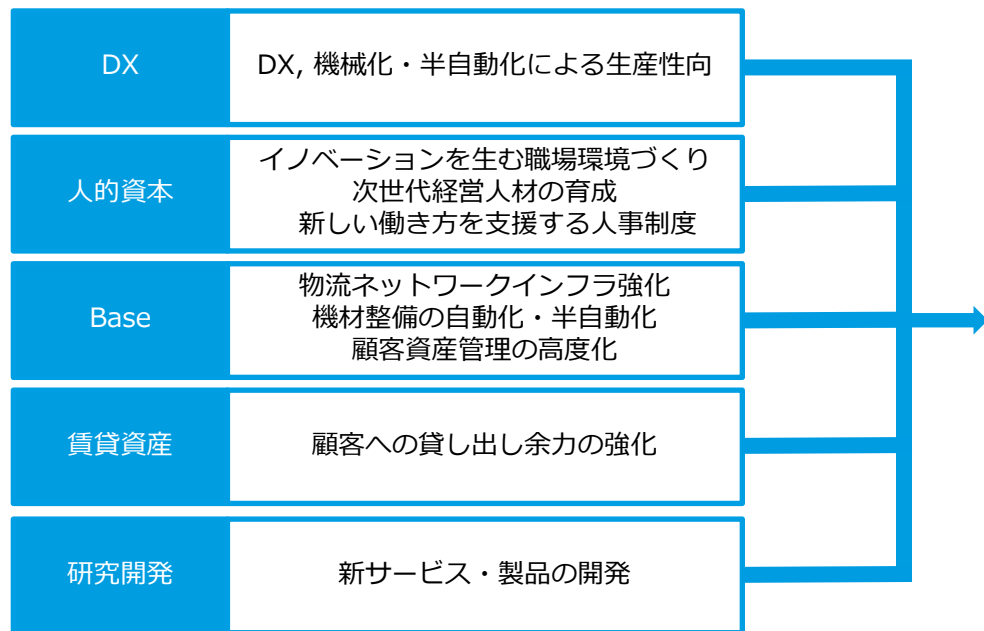
Takamiya Platform

プラットフォームが生んだ収益をプラットフォーム基盤のブラッシュアップへ再投資



Takamiya Platform

プラットフォームサービス向上に向けた各種投資を戦略的に実行

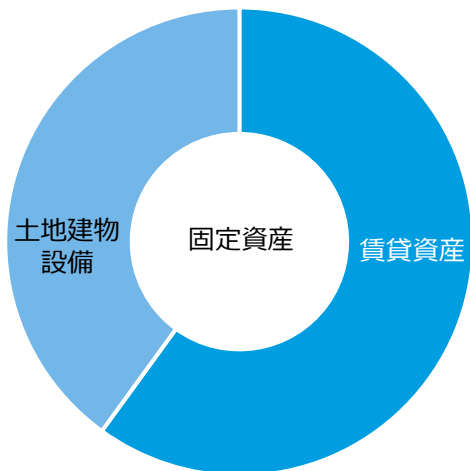


利便性に優れた
仮設ビジネスプラットフォーム

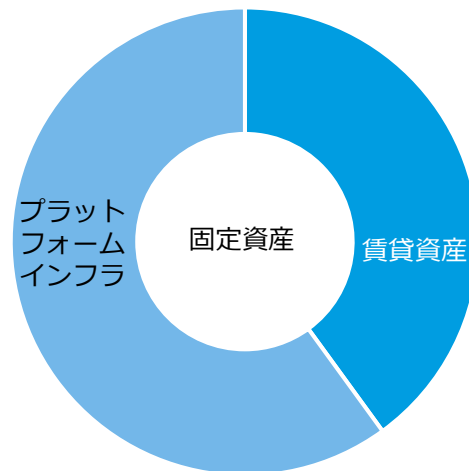
Takamiya Platform

賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォーム展開へ向けたインフラ中心のポートフォリオへ

Before



After



レンタルビジネス拡大に向けて、賃貸資産への投資を中心に実施。しかし、賃貸資産償却費が増加し、需要低迷時には収益性が悪化。

プラットフォームを運営し、ユーザー保有の機材が最大限メリットを發揮するよう、インフラを構築。賃貸資産は安定供給分の投資を実施。

Takamiya Platform

OPE-MANE

顧客が購入したIqシステムを当社の機材Baseで管理・整備するサービス

OPE-MANE（オペマネ）

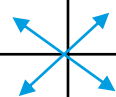


Takamiya Platform

仮設機材利用における「レンタル」と「販売」のメリット

レンタルと購入のメリットとデメリットが対応

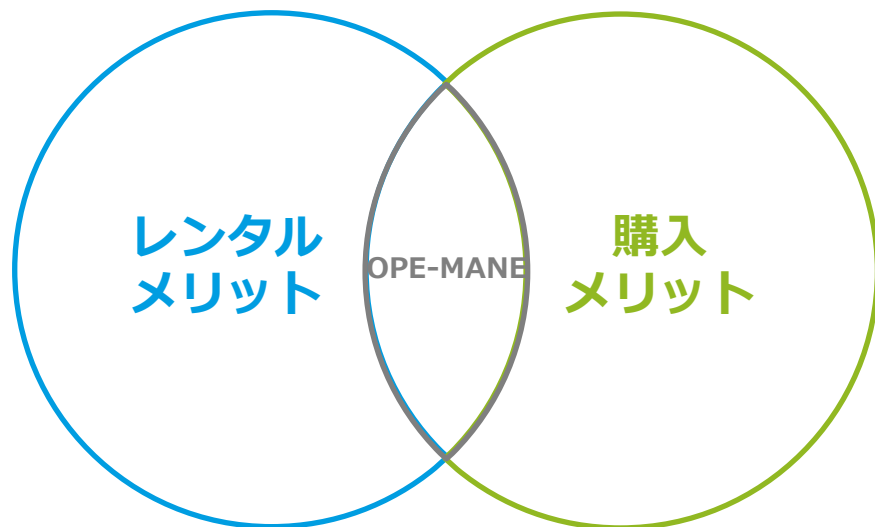
	メリット	デメリット
レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要なタイミング、場所、量を選んで利用できる ■ 機材置場や管理整備に係る費用が不要になる ■ 整備の必要がなく、連続して利用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、レンタル料が継続的に発生する ■ 継続利用しても自社保有資産にはならない
購入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、利用料の削減できる ■ 自社保有資産として運用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機材置場・管理整備人員などの固定コストが発生する ■ 機材置場周辺地域に事業エリアが限定される ■ 整備が必要となり、再度利用するまでに時間が必要となる ■ 保有分以上の利用にはレンタルが必要となる



Takamiya Platform

OPE-MANEの特性

レンタルと購入のメリットを活かし、デメリットを補完



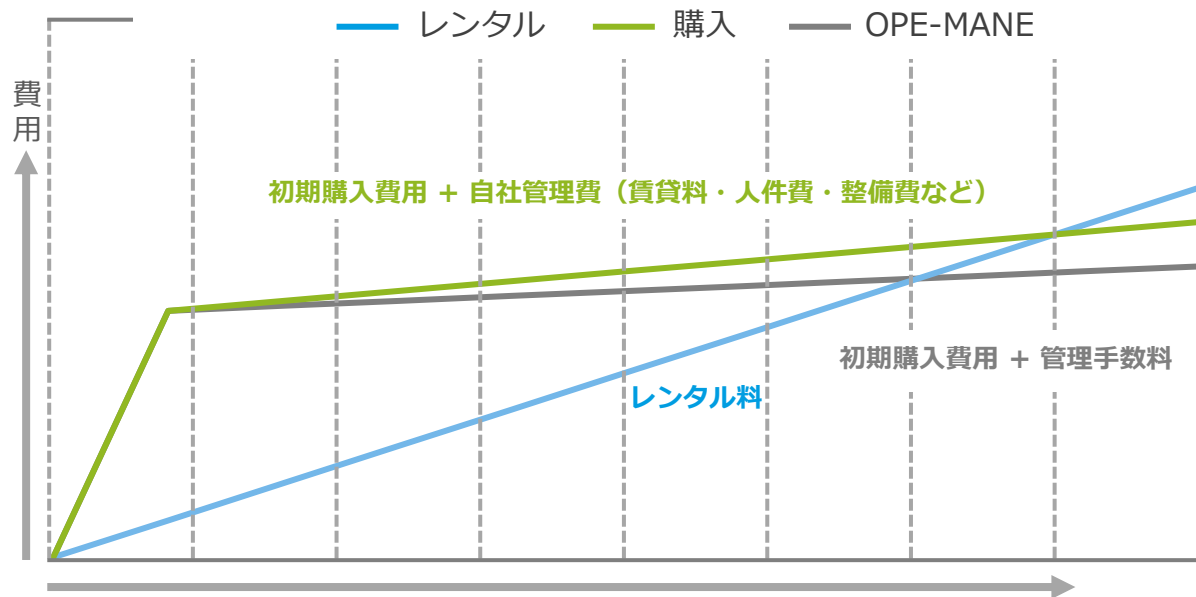
OPE-MANE

- レンタルと組み合わせ、必要な時、場所、量を利用可能
- 機材置場や管理整備に係る費用が不要
- 整備の必要がなく、連続して利用可能
- 長期にわたり利用することで利用料を削減
- 資産として保有

Takamiya Platform

「レンタル」「販売」「OPE-MANE」におけるコストシミュレーション

レンタル・購入より、コスト削減が可能に



レンタル

イニシャルコスト	なし
----------	----

ランニングコスト	レンタル料
----------	-------

購入

イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	自社管理費
----------	-------

OPE-MANE

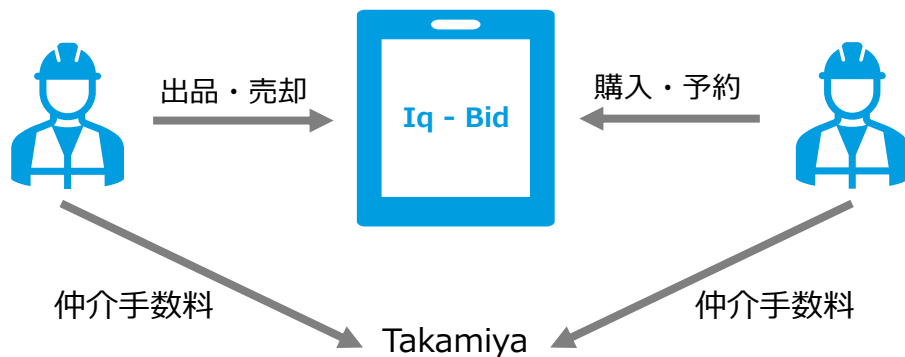
イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	管理手数料
----------	-------

Takamiya Platform

Iq-Bid

預入サービス利用者はシステム上で保有機材の売買が可能



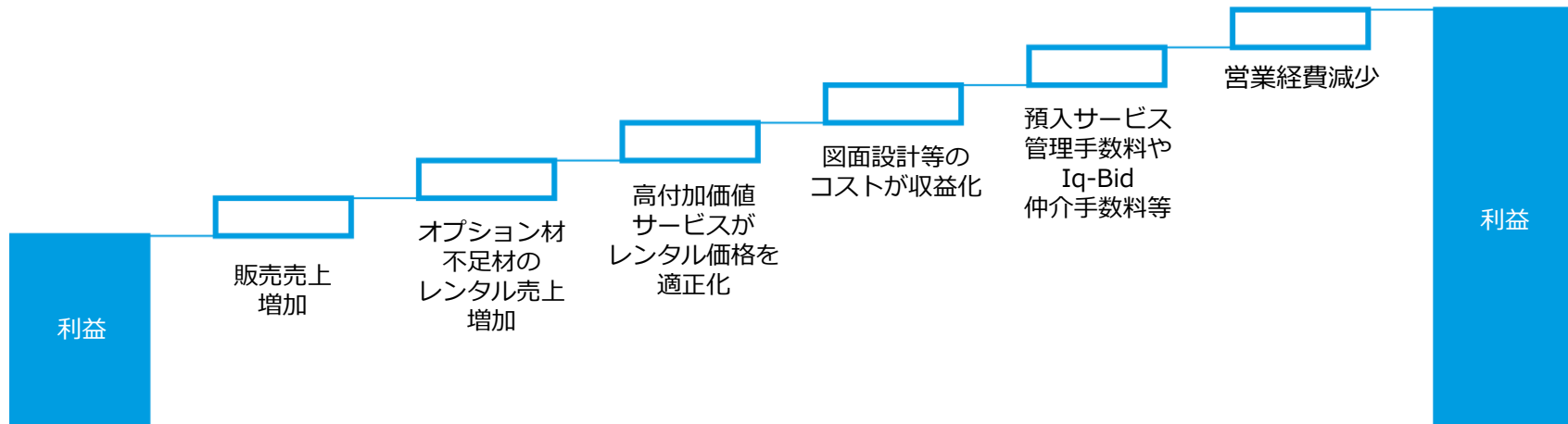
Iq-Bid (アイキュー ビッド)

- 不稼働材を売却し、機材稼働率を高め、収益性を向上
- 売却することで、初期投資の回収
- 不足材を購入することで、レンタル料を削減
- 工事トレンドに応じた機材ポートフォリオに組替が可能

Takamiya Platform

収益構造の変化

OPE-MANEの利用が加速することで、高収益型のストックビジネスに収益構造が変化



Takamiya Platform

OPERA

ポータルとしてプラットフォームを展開

WEBオーダーシステム [オペラ]

OPERA

アカウントを申し込むだけで、
24時間いつでも注文可能。



OPERA (オペラ)

- ◆ 全プラットフォームサービスの利用・連携
- ◆ Iq-Bid
- ◆ Webによるレンタル製品の受発注
- ◆ 24時間365日利用可能
- ◆ 配送車両の予約が可能
- ◆ 施工職人のマッチングが可能 etc.

開発・製造

取扱い製品

足場のレギュレーションに変革を

次世代足場「Iqシステム」



- 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- 従来の足場の階高より20センチ高い階高 190 cm
- 段差・隙間レスの作業床
- 最大 2 キロの重量低減
- 腰より高い位置に先行手摺
- 管理面積を約 50% DOWN
- 運送トラック台数約 30% DOWN

開発・製造 / 販売

取扱い製品

仮設機材から農業用グリーンハウス、太陽光関連製品や構造材まで幅広くラインナップ

仮設機材



クランプ



パネル式吊り棚足場
「SPIDER PANEL」



システム吊り棚足場
「VMAX」

環境関連

高性能グリーンハウス
「G-Castle」



ソーラーカーポート
「POGERO」



建材関連

木造軸施工法用 耐震・制震壁
「WUTEC-SF」



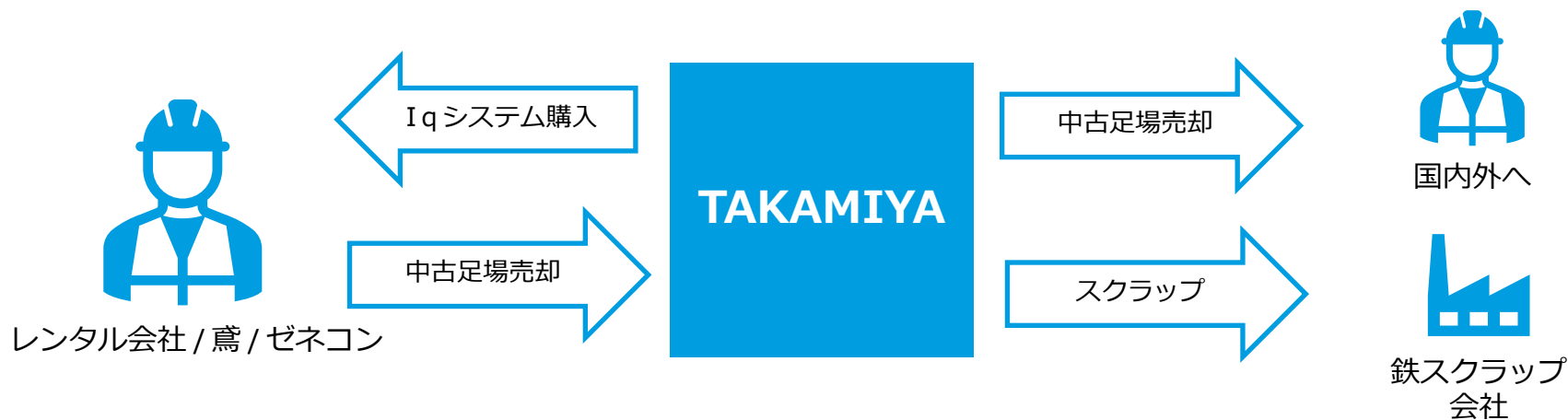
座屈拘束（制震）ブレース
「オクトブレース」



販売

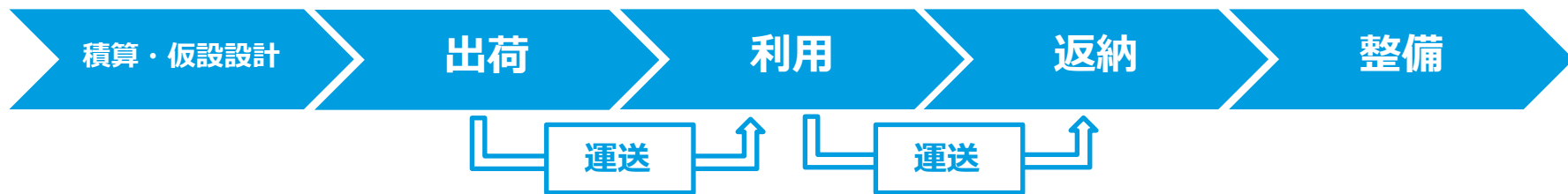
中古買取販売

従来足場から次世代足場への入れ替えを促進するために中古足場の買取



レンタル

売上発生仕組み

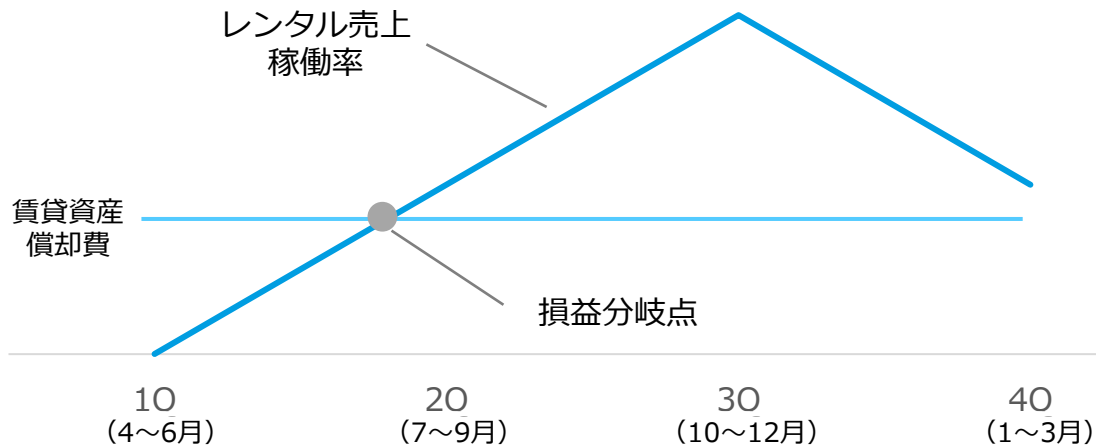


- ◆ レンタル利用料は製品単価×数量×日数（レンタル期間は最低1ヶ月）
- ◆ 出荷に伴う費用は製品単価×数量で顧客負担
- ◆ 工事の進捗に関わらず毎月の締め日で請求
- ◆ 返納時、破損機材分は新品価格で請求
- ◆ 運送は当社便を利用の場合は請求が発生

レンタル

事業年間トレンド

仮設機材のレンタルは1Qから3Qにかけて増加、4Qに低下











- ◆ 年度末の引き渡しに向けて、足場を中心とする仮設機材の利用は10月から12月頃に集中
- ◆ 年間を通して貸貸資産償却費がコストとなるため、稼働率が低い1Qは利益が生まれにくい
- ◆ 4Qにレンタル機材の返納が多くなり、整備費が増加し、利益率が下がる傾向にある

レンタル

対応工事分野

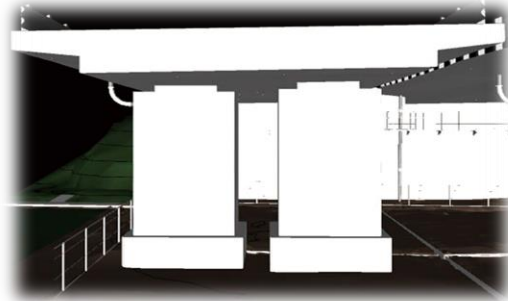
対応分野は建築から土木、新築から維持修繕、地下から超高層

<p>建築（新築・維持補修）</p>  <p>ビル、マンション、倉庫等</p>	<p>橋梁（新築・維持補修）</p>  <p>高速道路、鉄道、高架橋、橋等</p>	<p>トンネル・地下工事</p>  <p>地下鉄、パイプライン、共同溝等</p>	<p>プラント</p>  <p>処理場・焼却炉、プラント</p>
<p>高層建物維持補修工事</p>  <p>超高層建物の維持補修等</p>	<p>解体工事</p>  <p>立替、補修、建造物の解体等</p>	<p>斜面防災工事</p>  <p>土砂災害を未然に防ぐ防災工事等</p>	<p>港湾（防潮堤等）</p>  <p>高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤</p>

設計・施工

2Dでは分かりにくい、もしくは存在しない躯体情報を、専門スタッフによる正確な計測で、3次元データモデルを作成

3Dレーザースキャナ



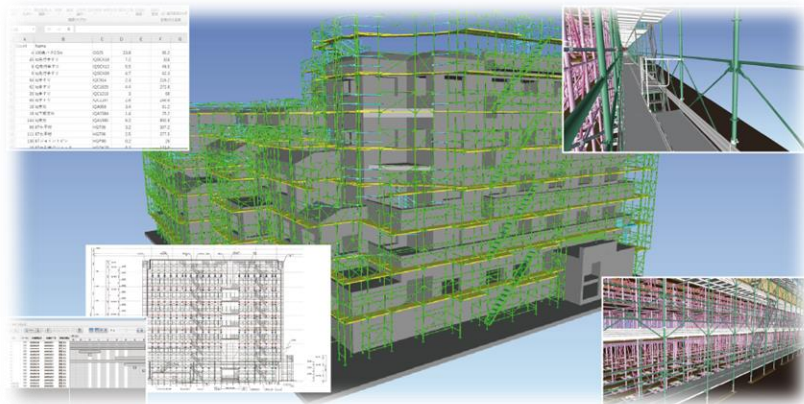
撮影した点群データを活用

- ◆ 地盤の凹凸の視覚的な確認
- ◆ 位置情報から壁面寸法の測定

設計・施工

3D図面を共有更新活用することで、企画・意匠設計・構造設計・設備設計・施工・維持管理、建築物の情報を一元管理

BIM Building Information Modeling・CIM Construction Information Modeling



- ◆ 3Dモデルに付加された様々な属性情報*から費用算出、工程管理、躯体干渉や危険箇所の事前チェックが可能
*仮設機材の種類・数量・重量・費用
- ◆ 様々なデータ形式で他のソフトと連携

設計・施工

建設DXを促進、仮設の作図時間短縮による生産性向上、コストダウンが可能に

CAD自動作図システム「RABOT（ロボット）」



- ◆ 平面割付や寸法などの作図を簡易化
- ◆ 自動化による人為的ミスの削減
- ◆ 専門知識不要（外注から内製へ）
- ◆ 足場図面作成1年目 ⇒ 作業時間を1/2に

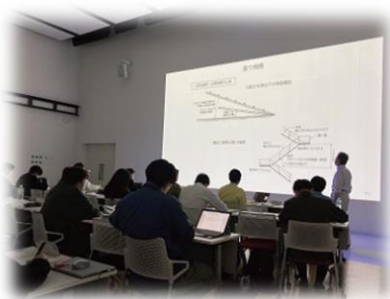


現在は2D図面の作成のみ対応、3D図面機能拡充予定
OPERAと連携し、図面作成からレンタル発注へ

設計・施工

工事協力会社ネットワークの展開により、全国で足場の組立てが可能になり、足場に関わる安全教育サービス、足場安全コンサルティングを提供

施工管理・安全教育



各種講習

- ◆ 足場の組立て等特別教育
- ◆ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
- ◆ 石綿取扱い作業従事者特別教育
- ◆ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
- ◆ 足場の組立て等作業主任者能力向上教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者能力向上教育 等

管理・物流

全国29カ所にBaseを展開

Base（機材拠点）

東北

- ◆ 青森東通Base
- ◆ 岩手盛岡Base
- ◆ 宮城仙台第二Base
- ◆ 福島広野Base

関東

- ◆ 茨城中央Base
- ◆ 茨城つくばBase
- ◆ 茨城出島Base
- ◆ 千葉市原Base
- ◆ 千葉大木戸Base
- ◆ 埼玉久喜Base
- ◆ 神奈川愛川Base

中部

- ◆ 新潟横越Base
- ◆ 新潟長岡Base
- ◆ 信州長野Base
- ◆ 長野飯田Base
- ◆ 石川金沢Base
- ◆ 福井鯖江Base
- ◆ 静岡吉田Base
- ◆ 東海木曾岬Base

近畿

- ◆ 滋賀近江八幡Base
- ◆ 大阪枚方Base
- ◆ 大阪摂津Base
- ◆ 和歌山桃山Base
- ◆ 兵庫東条Base
- ◆ 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- ◆ 広島志和Base
- ◆ 香川さぬきBase
- ◆ 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



Takamiya Lab. West
兵庫県尼崎市

管理・物流

全国29カ所のBaseから建設現場へ仮設機材を運搬

仮設機材デリバリー



- 仮設機材認定工場による、機材整備
- 業界基準を上回る独自の品質管理基準
- 定点カメラにより、管理・整備体制の可視化 等

研究開発

プラットフォームが提供する製品やサービスの安全性・利便性を追求し付加価値を創造する研究開発拠点

Takamiya Lab. West (タカミヤ ラボ ウエスト)



- ◆ 製品やサービスの開発・検証
- ◆ 機材管理や整備の見える化
- ◆ 自動倉庫による、顧客資材管理
- ◆ 製品展示・施工体験
- ◆ 仮設機材利用における各種安全講習
- ◆ 業界最速入出庫
- ◆ 製品共同開発
- ◆ 試験機による製品品質の検証



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,472	6,040	9,509	13,157	2,895	5,739	9,053	12,597
	内、外部売上	2,386	6,018	9,466	12,924	2,840	5,674	8,972	12,487
	セグメント利益	127	496	830	1,189	275	522	1,113	1,701
	セグメント利益率	5.2%	8.2%	8.7%	9.0%	9.5%	9.0%	12.3%	13.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲22.1%	▲15.3%	▲5.4%	▲3.5%	+17.1%	▲4.9%	▲4.7%	▲4.3%
	セグメント利益	▲59.1%	▲43.0%	▲21.5%	▲27.2%	+116.0%	+5.2%	+34.0%	+43.0%
レンタル事業	セグメント売上高	5,706	11,629	18,090	24,714	6,346	13,242	20,473	28,214
	内、外部売上	5,705	11,628	18,088	24,676	6,338	13,210	20,426	28,152
	セグメント利益	396	1,030	1,894	2,610	613	1,594	2,671	3,691
	セグメント利益率	7.0%	8.8%	10.5%	10.6%	9.7%	12.0%	13.0%	13.1%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.0%	+2.8%	+4.4%	+6.1%	+11.2%	+13.8%	+13.0%	+14.2%
	セグメント利益	+534.4%	+134.0%	+131.5%	+113.6%	+54.6%	+54.7%	+41.0%	+41.4%
海外事業	セグメント売上高	2,043	4,462	6,772	8,986	1,824	4,130	6,192	7,897
	内、外部売上	925	2,153	3,131	4,293	717	1,907	2,784	3,488
	セグメント利益	105	218	327	404	40	211	328	320
	セグメント利益率	5.2%	4.8%	4.8%	4.5%	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+43.9%	+42.5%	+42.8%	+40.2%	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%
	セグメント利益	+122.0%	+20.4%	+52.8%	+45.8%	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%
	売上高合計	10,221	22,131	34,372	46,858	11,066	23,112	35,719	48,709
	内、外部売上	9,017	19,799	30,686	41,894	9,896	20,792	32,183	44,127

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,472	3,568	3,469	3,647	2,895	2,844	3,314	3,543
	内、外部売上	2,386	3,632	3,448	3,458	2,840	2,834	3,297	3,514
	セグメント利益	127	368	334	358	275	246	591	587
	セグメント利益率	5.2%	10.3%	9.6%	9.8%	9.5%	8.7%	17.9%	16.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲22.1%	▲9.8%	+18.8%	+2.0%	+17.1%	▲20.3%	▲4.5%	▲2.8%
	セグメント利益	▲59.1%	▲34.1%	+79.6%	▲37.8%	+116.0%	▲33.1%	+76.9%	+63.7%
レンタル事業	セグメント売上高	5,706	5,923	6,461	6,624	6,346	6,896	7,231	7,740
	内、外部売上	5,705	5,923	6,460	6,588	6,338	6,871	7,215	7,726
	セグメント利益	396	634	864	715	613	981	1,077	1,019
	セグメント利益率	7.0%	10.7%	13.4%	10.8%	9.7%	14.2%	14.9%	13.1%
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.0%	+0.1%	+7.3%	+11.2%	+11.2%	+16.4%	+11.9%	+16.8%
	セグメント利益	+534.4%	+67.7%	+128.6%	+77.4%	+54.6%	+54.8%	+24.8%	+42.4%
海外事業	セグメント売上高	2,043	2,419	2,310	2,213	1,824	2,305	2,061	1,705
	内、外部売上	925	1,228	978	1,162	717	1,189	876	703
	セグメント利益	105	113	109	77	40	171	116	▲7
	セグメント利益率	5.2%	4.7%	4.7%	3.5%	2.2%	7.4%	5.6%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+43.9%	+41.3%	+43.3%	+32.8%	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%
	セグメント利益	+122.0%	▲16.4%	+240.6%	+20.6%	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-
	売上高合計	10,221	11,910	12,241	12,486	11,066	12,046	12,607	12,989
	内、外部売上	9,017	10,782	10,887	11,208	9,896	10,896	11,390	11,943

※単位は百万円

財務ハイライト

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
売上高	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127
売上総利益	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428
販管費	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023
営業利益 ①	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404
経常利益	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887
減価償却費(CF) ②	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430
EBITDA (①+②)	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835
ROE (株主資本利益率)	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%
売上高純利益率	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%
総資産回転率	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.3
ROA	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%

※単位は百万円

財務ハイライト

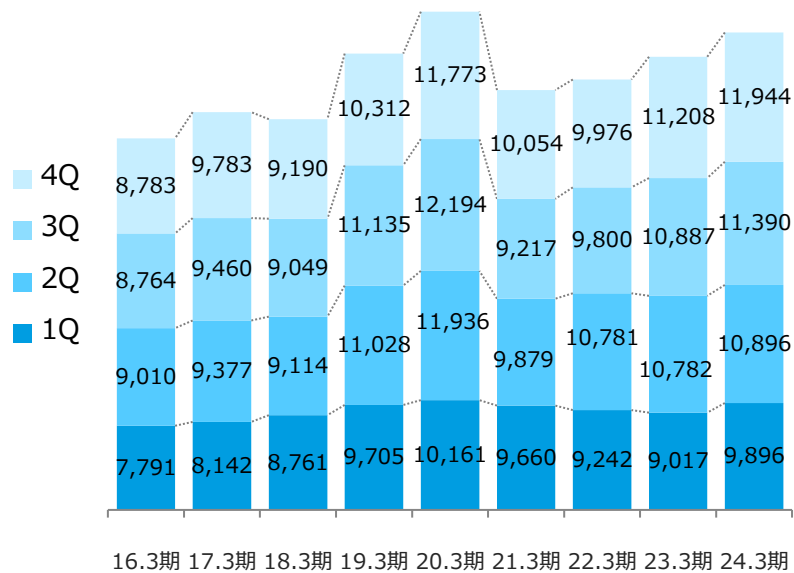
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
流動資産	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073
固定資産	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871
流動負債	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424
短期借入金	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986
固定負債	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363
長期借入金	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742
純資産	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157
総資産	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
流動比率	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%
固定比率	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%
自己資本比率	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%
D/Eレシオ	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%

非財務ハイライト

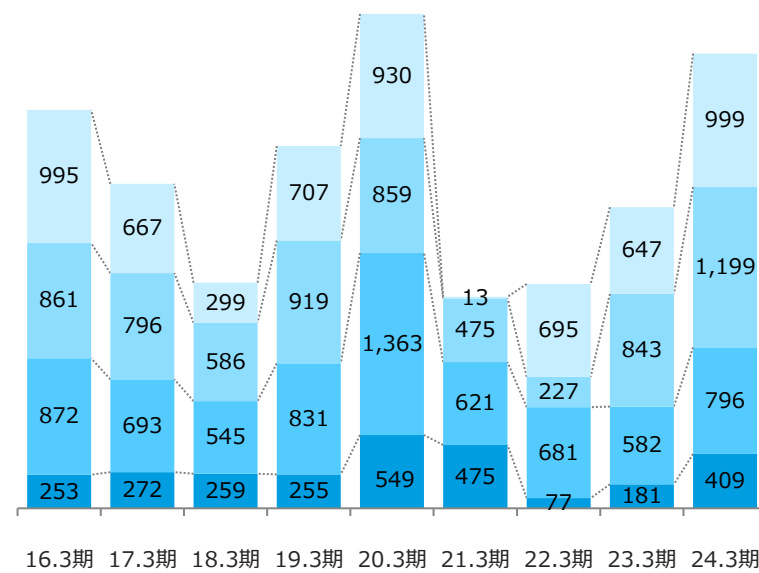
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27	25
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15	16
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12	13
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17	19
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27	30
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1	2
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18	17
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00

業績推移

売上高の推移



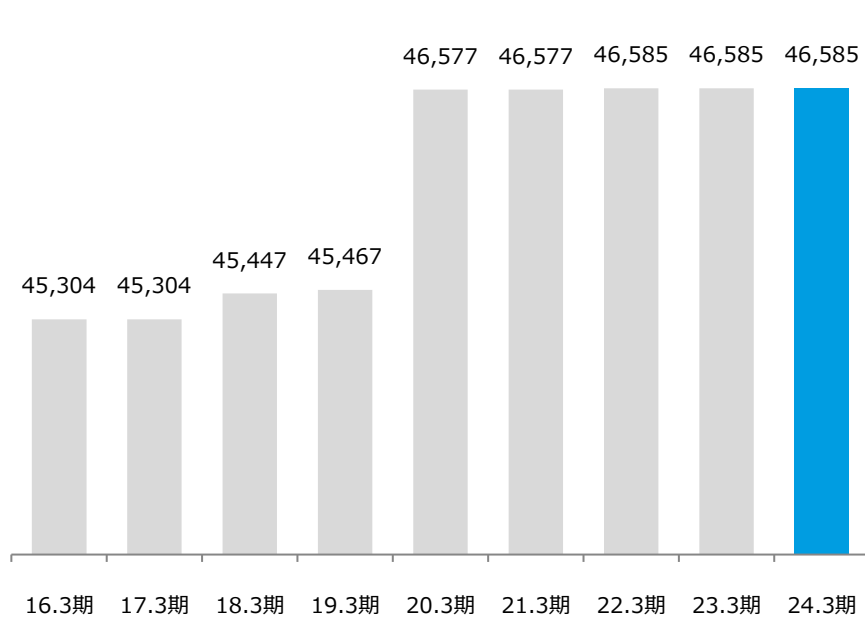
営業利益の推移



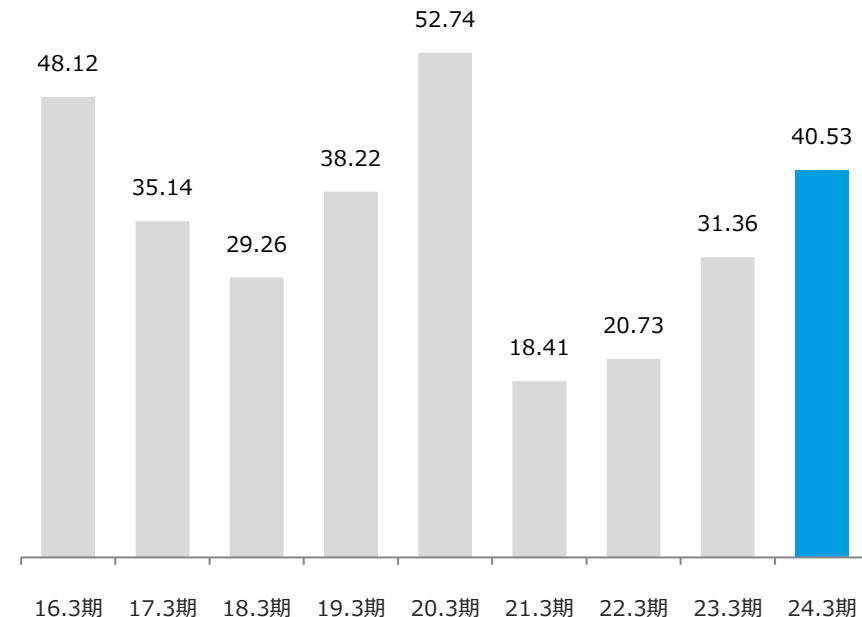
※単位は億円

発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



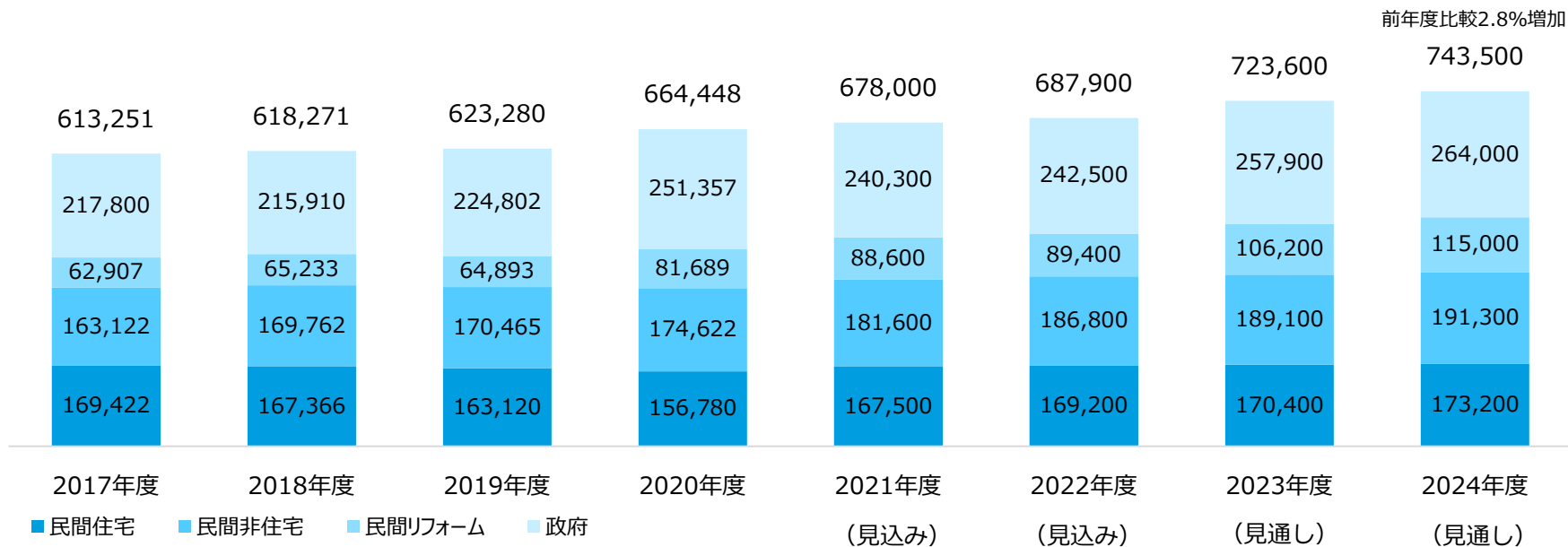
一株当たり利益（EPS）の推移（単位：円）



国内建設投資額推移

建設経済研究所 2024年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」

政府分野・民間建設投資共に増加の見通し

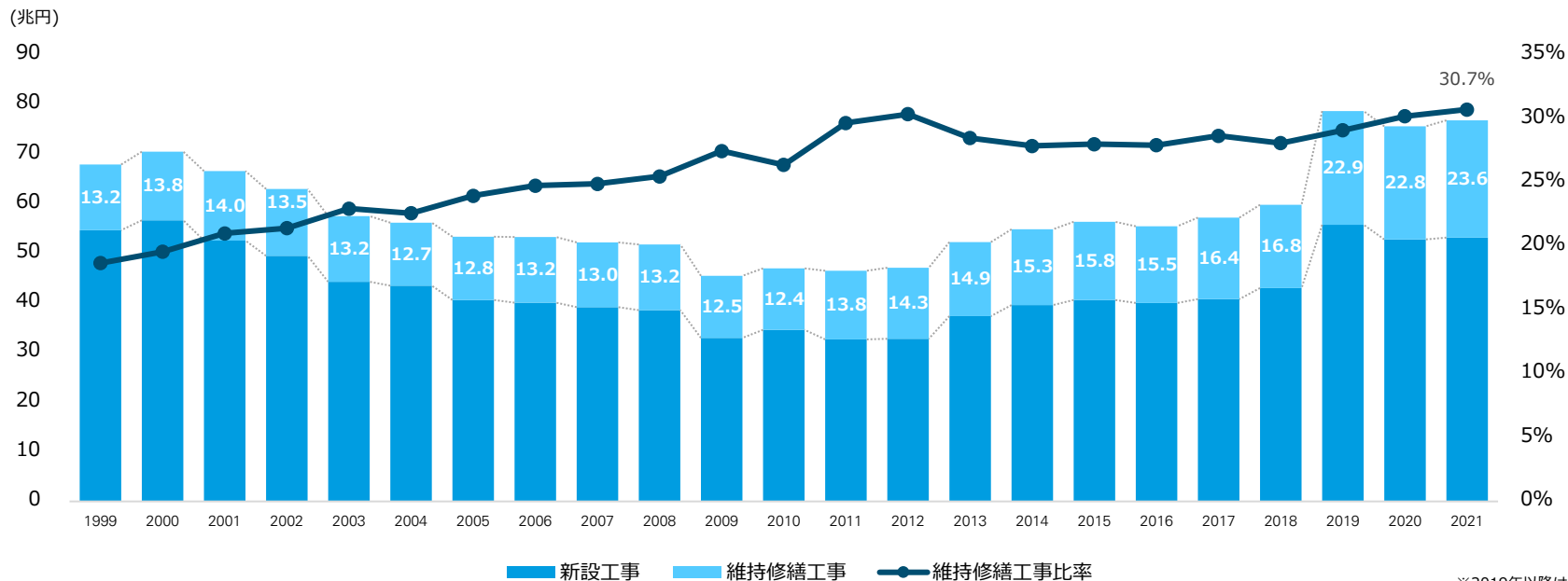


※単位は億円

維持修繕工事の推移

国土交通省「建設工事施工統計調査」

インフラの老朽化に伴い、維持・修繕工事の割合は年々増加傾向



※2019年以降は欠測値

建設後50年を経過する社会資本の割合

国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来 インフラメンテナンス情報」

維持・修繕工事が必要となるインフラが増加

施設	ストック数	20.3	30.3	40.3
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設（水門等）	約4.6万施設	約10%	約23%	約38%
下水道管	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6.1万施設	約21%	約43%	約66%

海外市場推移

IMF “World Economic Outlook Database”

国名	(十億ドル) (百万人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
日本	名目GDP	4,930	5,040	5,118	5,055	5,034	4,256	4,212	4,110	4,310	4,499	4,649	4,836	4,944
	人口	126	126	126	125	125	125	124	124	123	122	122	121	120
韓国	名目GDP	1,623	1,725	1,651	1,644	1,818	1,673	1,712	1,760	1,842	1,924	2,004	2,087	2,171
	人口	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
タイ	名目GDP	456	506	543	500	506	495	514	548	573	605	643	678	710
	人口	69	69	69	69	69	70	70	70	70	70	70	70	70
ベトナム	名目GDP	277	304	331	346	370	407	433	465	505	546	589	635	684
	人口	93	94	96	97	98	99	100	100	101	102	103	103	104
フィリピン	名目GDP	328	346	376	361	394	404	436	471	509	551	596	650	709
	人口	104	105	107	108	110	111	112	114	115	116	117	119	120
シンガポール	名目GDP	343	376	376	349	434	498	501	525	548	573	599	626	654
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
マレーシア	名目GDP	319	358	365	337	373	407	415	445	477	509	538	570	603
	人口	32	32	32	32	32	32	33	33	33	34	34	34	35
ミャンマー	名目GDP	61	66	68	77	68	61	64	68	73	79	86	93	100
	人口	52	52	52	53	53	53	54	54	54	55	55	55	55
インドネシア	名目GDP	1,015	1,042	1,119	1,059	1,186	1,319	1,371	1,475	1,613	1,746	1,886	2,035	2,194
	人口	261	264	266	270	272	274	277	279	282	284	287	289	291

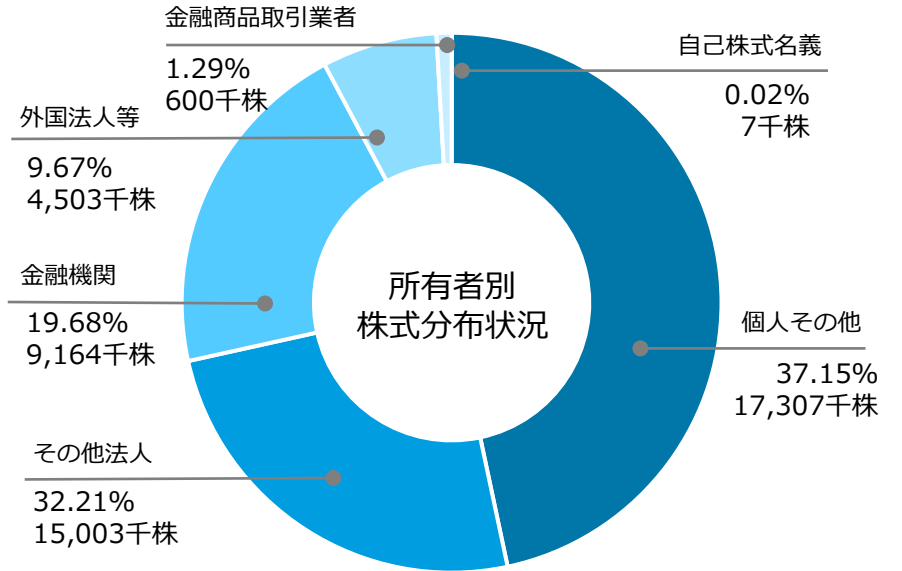
※グレーのハイライトは推定値

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
発行済株式数	46,585,600株
PER	14.33倍 (2024年3月末日時点)
PBR	1.26倍 (2024年3月末日時点)



※2023年9月末日時点

株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、法人及び外国法人の割合が増加

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
期末株主数	3,463 名	4,052 名	4,159名	4,704名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00%	0.00%
金融機関	23.43 %	22.12 %	20.67%	19.68%
金融商品取引業者	0.41 %	0.61 %	0.90%	1.29%
その他の法人	23.38 %	23.88 %	24.86%	32.21%
外国法人等	7.67 %	6.78 %	6.90%	9.67%
個人・その他	45.09 %	46.59 %	46.65%	37.15%
自己名義株式	0.02 %	0.02 %	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	11.96 %	10.64 %	8.35%	7.89%
内、年金信託設定株数	0.81 %	0.68 %	1.07%	1.06%

株式情報

配当金

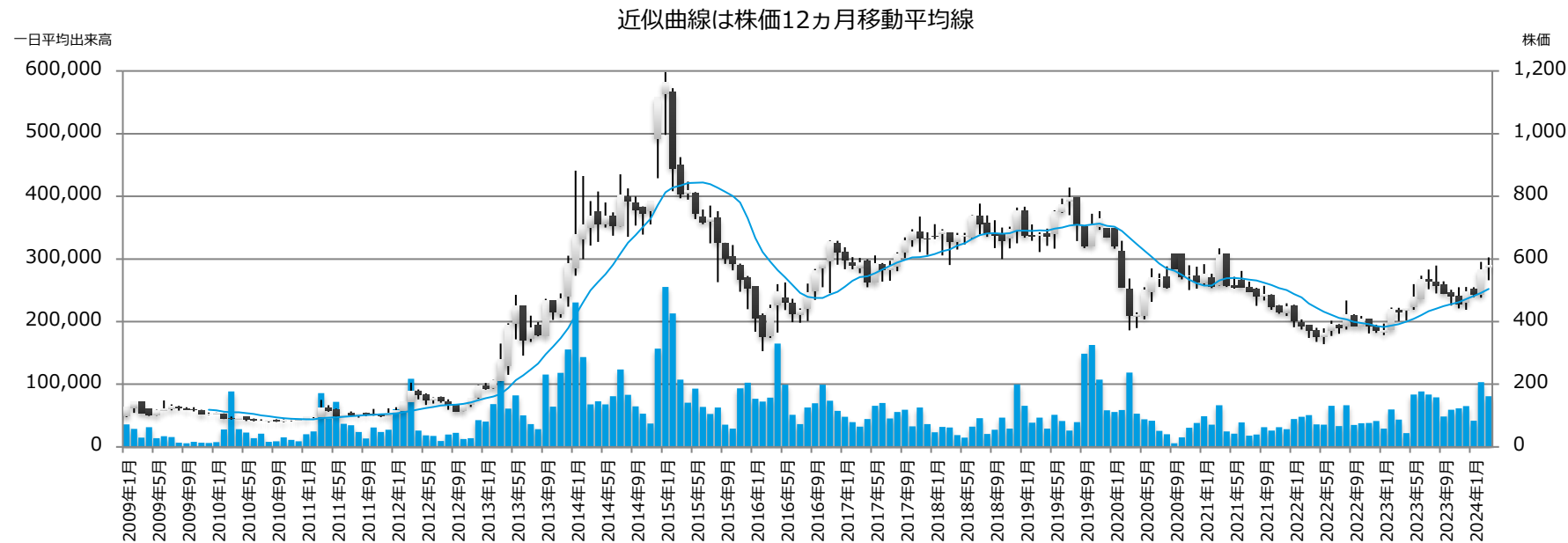
進行期は1株当たり中間配当6円、期末配当8円の計14円を計画

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
配当金	14円	14円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	－	－	－	－	－
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	－	－	－	－	－
4Q	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	651百万円	651百万円	652百万円	652百万円	652百万円
配当性向	26.5%	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
総還元性向	26.5%	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.9%	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%
ROE	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%

株式情報

株価推移

3月末時点株価：581円、1日平均売買金額：29,427千円（2024年1月4日 - 3月29日）



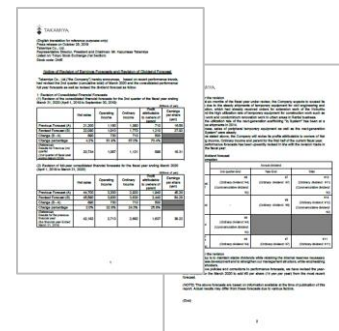
IR情報

IRカレンダー



IR活動

- ◆ 決算説明会開催 & 動画配信
- ◆ 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- ◆ 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- ◆ アナリストレポート公開（和英）
- ◆ 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- ◆ 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施
- ◆ 個人投資家説明会開催
- ◆ 1on1ミーティング（対面、電話会議、Web会議）

Item	2023	2022	2021	2020
Revenue	1,000	950	900	850
Operating Profit	150	140	130	120
Net Profit	100	95	90	85
EPS	100	95	90	85

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦

メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。